2 医療に関する調査及び研究

中2 医療に関する調査及び研究

県立病院機構で提供する医療の質の向上、県内の医療水準の向上、県民の健康の確保及び増進、また、新たな医療技術への貢献のため、関係法令・指針等を遵守しつつ、調査及び研究に取り組むこと。

ł

中期計画	年 度 計 画	
2 医療に関する調査及び研究 関係法令・指針等の順守に努めつつ、県立病院機構の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を国内外に積極的に情報発信する。	2 医療に関する調査及び研究	
(1) 新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全 性を確認するための治験を積極的に実施するととも に、治験に関する情報をホームページ等で公開す る。	(1) 新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全 性を確認するための治験を積極的に実施するととも に、治験に関する情報をホームページ等で公開す る。	
(2)各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例 をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積 極的に推進する。	(2)各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例 をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し、積 極的に推進する。	
		:

(21) 医癌	に関する	ス調本で	ケバ研究

評価	s	当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている
----	---	-----------------------------

・ 中央病院では、治験(新規4件、継続38件)、臨床研究(新規63件、継続61件)、製造販売後調査(新規11件、継続71 件)、北病院では、精神科分野の臨床研究(新規12件、継続24件)、製造販売後調査(新規3件、継続3件)を実施した。 また、両院において、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の情報をホームページで公開している。

業務実績及び法人の自己評価

中央病院では、臨床試験管理センターにおいて、治験に関する事務を一元的に処理するとともに、関係機関、関連部署との調整、連携強化を図った。

治験の実施状	況							(単	单位∶件)						
中央病院		H27	H2	28	H29	H30	0	R1	R2						
	新規	10	1:	2	17	11		13	4						
治験	継続	20	2	1	23	33		32	38						
	終了	9	1	0	7	12		7	20						
	新規	16	1	6	32	53		38	63						
臨床研究	継続	49	5	6	57	49		48	61						
	終了	9	2	1	21	27		43	41						
	新規	31	2	9	29	24		17	11						
製造販売後調査	継続	64	7:	2	80	89		85	71						
	終了	23	2	1	20	20		24	23						
								(単	位:件)						
比病院		H27	H2	28	H29	H30) (R1	R2						
	新規	0	0		0	0		0	0						
治験	継続	0	0		0	0		0	0						
	終了	0	0		0	0		0	0						
	新規	0	15	5	26	28		10	12						
臨床研究	継続	0	0		15	29		29	24						
	終了	0	0		12	28		15	17						
	新規	2	1		2	0		2	3						
製造販売後調査	継続	5	5		6	7		1	3						
	終了	2	0		1	1		5	0						
诊療科別治験	数													(単位:4
		化器		循環	哭丨	l :	糖尿病	脳神絲	圣 呼吸器	血液	整形	乳腺		1	1
中央病院		内科	皮膚科	内科			内分泌	外科		内科	外科	外科	眼科	産科	合計
R1	Τ.	14	6	4		4	2	2	1	1	1	1	2	0	38
R2		11	4	0		1	1	1	1	0	0	1	1	1	22

看護の質の向上を目指して、平成26年度から県立大学と共同研究を行っている。 令和2年度は、日本管理学会など院外の学会で8題の共同研究の取組を発表した。また、院内学術集会では5題の共同研究の取組を発表した。

看護研究学術集会の	の状況	_	_	_	. (_単位:件)	
中央病院	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
研究テーマ数	35	28	17	16	13	5	(61.5%減)
(うち共同研究数)	31	25	16	13	11	5	(54.5%減)

中央病院の「病院会議」に第2部を設け、各診療科の診療内容、治療成績、最近のトピック、今後の展望など各科の特色の相互理解を深め、かつ、今後の医療に関する調査・研究課題を探索している。

中期計画	年 度 計 画		業務実績及び法人の自己評価					
		・ 図 る。	書室において、医師・看護師等の調査・研究に必要な資料・情報等を提供し、	. 論文・講演会等の資料作成を	支援してい			
		・ 北病院では、日本精神科看護専門学術集会などの学会で、4題の研究の取り組みを発表した。また山梨県看護学会においては、うつ病患者の看護に関する研究発表に対し看護奨励賞を受賞した。さらに、院内における看護部学術集会では、精神科専門領域における10題の看護研究を発表し、研究成果を看護の質向上に繋げている。						
		雑誌	・央病院の「マイクロパピラリーパターンを有する肺扁平上皮癌」の英語論文に まに掲載された。また、「全ゲノム解析によるブラジル変異株の市中における 『なに係る英語論文を投稿した。					
		令和	2年度新型コロナウイルス感染症に係る論文一覧(英文)					
		No.	論題	邦題				
			syndrome coronavirus 2 (SARS-CoV-2) in contaminated hospital rooms: A patient from the	ダイヤモンドプリンスクルーズ船から下 ナ陽性患者の病室において適切な室 頻度接触面からウイルスが消失した				
		2		ダブルクエンシャープローブによる新型のRT-PCR検査の検出感度を向上	!コロナウイルス			
		3		新型コロナウイルス感染予防対策後の Covid-19 (インフルエンザ含む) ウイル				
		4	quantitative RT-PCR using 313 nasopharyngeal swabs, including from seven serially	7名の長期入院患者を含む313鼻腔ス型コロナウイルス検出精度: 高感度なRT-PCR法の比較	ワブを用いた新 抗原定量検査と			
		5		長期に新型コロナウイルスが検出され PCR法、FilmArray、抗原定量検査の比				
		6		プール方式による新型コロナウイルス 確立:1,000人コホートによる精度実証				
		7		Covid-19に対する抗体量のダイナミッ 診断、PCRエラーの評価に役立つ	クな変化は早期			
		8	Prospective study of 1308 nasopharyngeal swabs from 1033 patients using the LUMIPULSE SARS-CoV-2 antigen test: Comparison with RT-qPCR.	抗原定量検査の精度評価:1308検体な PCRとの前向き試験	を用いた定量			
		9	Prospective Study of 1,308 Nasopharyngeal Swabs from 1,033 Patients using the LUMIPULSE SARS-CoV-2 Antigen Test: Comparison with RT-qPCR.	抗原定量検査の精度評価:1308検体 PCRとの前向き試験	を用いた定量			
		10		全ゲノム解析によるブラジル変異株の 内初の報告	市中における国			
		11	Comparison of Roche and Lumipulse quantitative SARS-CoV-2 antigen test performance	COVID-19診断のための自動化シスラシュ社とルミパルス社の定量的SARS-査性能比較				
		12		日本で流行した新型コロナウイルスF スパイクタンパク質W152L/E484K/G7 る系統				
			特活動(論文)の状況 中央病院 H27 H28 H29 H30 R1 R2 英文論文 53 52 56 45 43 74 邦文論文 58 29 40 61 39 52 (33.3%增) 計	7 H28 H29 H30 R1 1 1 0 4 5 15 20 9	3 (25.0%減) 7 (22.2%減)			
		_	-学研究費補助金の獲得状況 - 度 獲 得 資 金 研 究 種 目 研	名	期間			
			-		R2∼R4			
		I —	R2 416万円 基盤研究C 門脈圧亢進状態における肝脾臓器相関の解明一脾機能異		R2~R4			
		I —	R3 416万円 基盤研究C 原発性肺癌と他臓器癌孤立性肺転移との分子病態学的判		R3~R5			
		I —	R3 416万円 基盤研究C 悪性胸膜中皮腫組織内マイクロバイオータと病態との相関		R3~R5			
		ı ⊢	R3 455万円 若手研究 細胞診アーカイブスのゲノム情報;最難治癌に対する精密		R3~R5			
		I ⊢	R3 455万円 若手研究 口腔癌におけるDNA修復経路と放射線治療効果の解析に		R3~R5			
		· 当	院が公益財団法人黒住医学研究振興財団に助成金申請した「オンコマインに 我存細胞診検体の有用性の検討」が採択され、研究費として100万円獲得した。	DxTarget Test マルチCDxシス・	'			

3 医療に関する技術者の育成、確保及び定着

3 医療に関する技術者の育成、確保及び定着

質の高い医療を安定して提供するため、医師、看護師等(以下「医療従事者」という。)の育成、確保及び 定着を図ること。

(1)医療従事者の研修の充実

より専門性の高い医療従事者を育成するため、医療従事者の知識の取得・技術の向上を計画的に進め、また、医療従事者により魅力ある病院となるよう研修の一層の充実に努めること。

(2)職場環境の整備

医療従事者が安心して働き続けることのできる、仕事と生活の調和の取れた職場環境を整備するため、医療従事者の適正配置、勤務形態の見直し及び業務の他職種移管など労働時間の短縮に向けた検討を行い、必要な措置を講じること。

中期計画 年度計画 3 医療に関する技術者の育成、確保及び定着 質の高い医療を提供するため、医師、看護師等(以下「医療従事者」という。)の育成、確保及び定着 を図るとともに研修の充実に努める。

(1) 医療従事者の研修の充実

①初期臨床研修プログラムの充実

指導医のもと医師としての見識を磨き、将来専門とする分野に限らず、日常診療で頻繁に接する疾患に適切に対応できる医師を育成するため、研修プログラムの充実に取り組む。

②後期研修(専攻医)プログラムの充実

各専門領域における十分な知識・経験を有しながら、標準的な医療も提供できる医師を育成するため、研修プログラムの充実に取り組む。

③医師の資格取得の支援

医師の専門性の向上を図り、より専門性の高い医療を提供するため、認定医等の資格取得を支援す

④認定看護師等の資格取得の促進

資格を取得しやすい環境を整え、認定看護師等の 資格取得、高度かつ専門的な知識及び技能が特に必 要とされる行為(特定行為)に係る研修等の受講を 支援する。

⑤研修会の開催及び支援

院内研修会の開催をはじめ、先進的な知識や技術 を修得できる研修・研究会への医療従事者の派遣な どを行い、質の高い医療の提供に努める。

(1) 医療従事者の研修の充実

①初期臨床研修プログラムの充実

- ・ 指導医のもと医師としての見識を磨き、将来専門とする分野に限らず、日常診療で頻繁に接する疾患に適切に対応できる医師を育成するため、研修プログラムの充実に取り組む。
- ・ 令和2年度より必修となる一般外来研修に対応 するため、当院のみならず地域医療研修先と協力 して、研修の充実を図る。

②後期研修(専攻医)プログラムの充実

各専門領域における十分な知識・経験を有しながら、標準的な医療も提供できる医師を育成するため、研修プログラムの充実に取り組む。

③医師の資格取得の支援

医師の専門性の向上を図り、より専門性の高い医療を提供するため、認定医等の資格取得を支援す

④認定看護師等の資格取得の促進

資格を取得しやすい環境を整え、認定看護師等の 資格取得、高度かつ専門的な知識及び技能が特に必 要とされる行為(特定行為)に係る研修等の受講を 支援する。

⑤研修会の開催及び支援

院内研修会の開催をはじめ、先進的な知識や技術を修得できる研修・研究会への医療従事者の派遣などを行い、質の高い医療の提供に努める。

(25)医療従事者の研修の充実

評価S

当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている

業務実績及び法人の自己評価

- ・ 中央病院では、初期臨床研修プログラムとして、総合研修プログラム、小児科重点プログラム、産婦人科重点プログラム の3つのプログラムを設けており、令和2年度は、総合研修プログラムにより20名が研修しており、令和3年度は同プログ ラムにより18名の研修を予定している。
- 臨床研修の指導は各科ともにマンツーマンで行われ、指導医、後期研修医、上級臨床研修医による手厚い指導、すなわち重層屋根瓦方式が確立しており、初動の対応を研修医が安全に行えるシステムを構築している。
- 新たに必修となる一般外来研修は、2年次に行うこととし、院内では一般外来の指導医の下で継続的な診察を経験し、院外では主に地域医療研修施設にて外来研修を行った。
- ・ 平成30年度より新専門医制度が開始され、中央病院では、内科、外科、救急科、総合診療科、整形外科、小児科の専門研修基幹施設として専門研修プログラムを作成している。また、その他の科では連携施設として、他施設の専門研修プログラムに積極的に協力しており、専攻医の専門医資格取得を人的及び物的に支援している。

新専門医制度の専攻医研修状況

			1年目		2年目		3年目		4年目		総計
基	山梨県立		内科		内科 5		内科		内科 2		内科 7
幹	中央病院	2	外科 1	6	外科 1	1	外科 1	3	外科	12	外科 3
施	十人物院		救急科 1		救急科		救急科		救急科 1		救急科 2
設	北病院		精神科		精神科	1	精神科 1		精神科	1	精神科 1
			内科 1		内科 6		内科		内科 2		内科 9
			小児科 1		小児科]	小児科 1		小児科		小児科 2
連	山梨大学		皮膚科		皮膚科		皮膚科 1		皮膚科	1	皮膚科 1
携	医学部	3	耳鼻咽喉科 1	7	耳鼻咽喉科	5	耳鼻咽喉科	4	耳鼻咽喉科	19	耳鼻咽喉科 1
施	附属病院		眼科		眼科		眼科 1		眼科		眼科 1
設			整形外科		整形外科]	整形外科 2		整形外科]	整形外科 2
			麻酔科		麻酔科 1		麻酔科		麻酔科 2		麻酔科 3
	その他	3		3		5		1		12	
	合計	8		16		12		8		44	

- 平成27年度から、医師、看護師、医療従事者等を対象に研修の一元化を目的とした、教育研修センターを設置し、医療の質の維持・向上を図っている。
- 医療従事者等の研修等の充実のため、研修会、学会参加旅費、負担金、認定看護師受講料、研修医指導用図書購入 費等の職員研究研修に係る必要額を予算計上した。

	$^{\circ}$	
_	.34	_

中期計画	年 度 計 画			業務実績及び法	人の自己評価	
				育課程(感染管理1名、皮膚排泄 資格を取得し、32名の認定看護		
		認定看護師 中央病防 専門看護 認定看護	新 4 3			
		北病院 專門看護 認定看護	師 0 2		2 (25.0%減) (増減なし)	
		・ 令和2年度に	は、2名の看護師	Fが感染管理・皮膚排泄分野の特 ないである。	寺定行為研修を修了した。(前i	<u>术</u> P23)
		 ・ 国内外の各	種学会に積極的]に参加するとともに、院内学術9	集会∙院内医療従事者研修会 <i>を</i>	を実施した。
		学術活動(記中央病防 国外講演 国内講演 計 (院内学行	H27 日 会 25 会 551 576 析集会)	H28 H29 H30 R1 34 31 33 15 567 596 507 434 601 627 540 449	(単位:本) R2 22 (46.7%増) 343 (21.0%減) 365 (18.7%減)	
		9月	産科病構 山梨県立	19関連の検査について ミにおける薬剤師によるワクチン業 エ中央病院精神身体合併症病棟技	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	
		11月	Covid-19 Covid-19 新型コロ 急性骨髄	はける急性期脳梗塞治療について の患者の治療(人工呼吸器、HD、C のにおける放射線部門(ポータブル) ナウイルス看護師沖縄派遣活動 が性白血病の寛解導入療法におけ で記念講演「県立中央病院 在職3	最影・CT検査)の対応と取り組み 報告 ・る防護環境整備の有用性	k
		向上に努めた	。また、平成25	にしたキャンサーボードを16回 年度からは、領域別キャンサーデ こおり、令和2年度は6回開催し、	ドードに加え、包括的に最適な	
			総合キャンサース			
			開催日	内容	演題 コロナストップ	-
		第80回	令和2年6月30日	歩みを止めないがん医療	がん医療 ノンストップ 当院パネル検査の進捗	
		第81回	令和2年9月15日	ゲノム医療 その後の展開	10例の乳癌症例から学んだこと	
		第82回	令和2年10月27日	進行癌治療 ASCO2020 最新情報	胆膵癌	
		第83回	令和2年11月17日	進行癌治療 ASCO2020 最新情報	胃癌 大腸癌	_
		第84回	令和2年12月15日	進行癌治療 ASCO2020 最新情報	肺癌	
		第85回	令和3年1月19日	進行癌治療 ASCO2020 最新情報	婦人科癌 乳癌	_
		末を35台整備 ・ 中央病院で 医療機器等 <u>開催回数(</u> 参加者数()	献し、全病棟に導 は、医療機器の 安全研修の状況 H27 D) 15 人) 240	8 20 22 3	護師用e-learningシステムが効率が講師となり職員を対象とした R2 R2 B2 51 C32 (59.4%増) C43.4%減)	-研修を実施した。

中期計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価
		・ 研修医を対象とした「ピンポイント・ミニレクチャー」として、第1・第3木曜日の早朝に各診療科の若手医師が、持ちで、臨床研修に必要な一点を講義するとともに、「救急経験症例検討会」として、第2・第4・第5木曜日の早朝に救急指導のもと、救急当直にて経験した症例の振り返りを行った。 なお、当院では、研修医の基本理念として、学術的探究と臨床研究能力を習得することを掲げており、このため、全研修医が研修成果を発表する機会を設け、症例報告と学会発表のスキル習得を促している。
		研修医発表会(1年次)
		演題
		2) 当初cat scratch diseaseを疑ったが臨床経過から亜急性壊死性リンパ節炎をより強く疑った1例
		3)経過で広範な壊死を合併し壊死性膵炎へ移行した重症膵炎の1例
		第1回 5)GBS感染症に対して集中治療が行われた後に総胆管結石を合併した新生児例
		6)難治性腹水を契機にプロテインC欠乏症によるBudd-Chiari症候群と診断した1例
		7) 馬蹄腎に発生した血腫を伴う乳頭状腎細胞癌の一例
		8) 胃管温存膵頭十二指腸切除術後、右胃大網動脈より後出血をきたした1例
		9) 下大静脈浸潤をきたした進行卵巣癌に対して他臓器合併切除が有効だった1例
		研修医発表会(2年次)
		演題参加者数
		1)トリプルネガティブ乳癌(TNBC)における腫瘍浸潤リンパ球(TIL)の意義
		2)EGFR遺伝子変異陽性非小細胞癌に対するOsimertinibの有効性と安全性の検討 48名
		3) 腎機能低下例におけるIgA腎症治療の検討 +
		第1回 第1回 4) 大腸癌取扱い規約第9版におけるStageII・III結腸癌症例の治療成績とT4b(Si)症例の位置づけ +
		5)四肢長管骨開放骨折の機能予後についての検討 指導医
		6)くも膜下出血に合併する遅発性水頭症に関連する因子の検討
		1) 遷延するせん妄のリスク因子と予防的介入に関する検討
		2)人工心肺を使用した心臓手術後の急性腎障害についての検討 39名
		第2回
		1
		ミネラロコルチコイド受容体拮抗薬の使用方法についての検討
		1)帝王切開時の出血量と妊婦の分娩時BMIとの関連の検討
		2) 持続性心房細動に対するカテーテルアブレーションは心不全治療として有用か 40名
		3)中咽頭扁平上皮癌におけるHPV感染と化学放射線療法の治療成績の検討 + + + + +
		第3回 4) 当院の鈍的外傷診療の成績と今後の課題 研修医全員 サナスの気候を関係している。 かんじょう スタカスが実動機能を関係しません。 の見機
		5)極低体重出生児の甲状腺機能異常に対するlevothyroxine投与による発育及び運動機能への影響 6)TKI時代の急性リンパ性白血病治療成績
		b) 「NI時代の急性リンパ性日血病治療成績 7) 虚血性心疾患によるCPA蘇生後症例についての検討
		// 虚皿性心疾患によるUPA蘇生後症例にプいての検討
		専攻医(若手医師)臨床研究発表会
		演 題 参加者数
		1) 小児科領域でのfilm arrayの分析と検討
		2) 血液悪性疾患患者におけるPCRを用いた血液培養菌種同定の有用性 69名
		3) 膵癌治療の現状と展望
		4) 多発肺癌における原発/転移の分子病態学的判別法
		1) 当院におけるロボット支援下根治的膀胱全摘術(RALC)の初期経験
		2) 当院における非小細胞肺癌に対する3剤併用化学療法と殺細胞性抗癌剤単独治療の比較・検討
		3)遺伝性乳癌患者におけるリスク低減手術の意義について
		第2回 4) 色素血管母斑症IIb型にKlippel-Trenaunay症候群が合併した一例 71名 ウェースを取取したけるCNAの遺伝子変異の解析
		<u>: 色素斑部におけるGNAQ遺伝子変異の解析</u>
		6)炎症性腸疾患のチオプリン製剤投与例におけるNUDT15, TPMT変異の影響
		「大瓜は間点心のフィックランスのは、エアリンの110、11世人大の影音

中期計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価						
		 平成30年度から医療ガス会社の社員を講師として招き「医療ガス研修会」を開催しており、医療ガス器具の実際の取り扱い方法や危険性など、より実践的な内容で開催している。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響のため、オンラインにより実施した。 最新情報を研修医と上級専門医が解説するカンファレンスであるMedical & Surgical Ground Rounds (MSGR)を、令和2年度は10回実施し、累計で178回開催した。毎回参加者は40人を超えた。 						
		2020年度 Medical & Surgical Grand Rounds (MSGR)プログラム						
		開催回 開催日 トピックス1 トピックス2						
		第169回 8月31日 麻酔深度、bispectral index、予後 2型糖尿病、SGLT2阻害薬、腎転帰						
		第170回 9月14日 白内障、レーザー手術 vs 超音波手術 重症下肢外傷、切断 vs 再建						
		第171回 9月28日 IMRT、頭頚部腫瘍、口腔乾燥症 骨·関節感染症、抗菌薬、経口 vs 静脈						
		第172回 10月12日 腎性貧血、HIF—PH阻害薬 頭蓋内動脈狭窄症、経皮的血管形成術						
		第173回 11月2日 制限酸素投与、予後 B型大動脈解離、ステントグラフト治療						
		第174回 11月30日 III 期非小細胞肺癌、化学放射線療法後、免疫チェックポイント阻害薬 トリプルネガティブ乳癌、免疫チェックポイント阻害薬						
		第175回 12月14日 椎間板ヘルニア、手術vs保存的治療 心房細動、リズムコントロール						
		第176回 1月18日 進行卵巣癌、Niraparib、PARP阻害薬 アトピー性皮膚炎、Nemolizumab、IL31						
		第177回 2月1日 先天性免疫不全、遺伝子治療、新生児スクリーニング ECMO、ARDS、Covid-19						
		第178回 2月22日 BRCA遺伝子変異、切除不能膵癌、Olaparib 進行頭頸部扁平上皮癌、Pembrolizumab、PD-L1発現						
		 ・ 中央病院では、将来的な医師の県内定着を見据えて、積極的に若手医師(研修医・専攻医)を採用している。職員数は前年度と比べて27.1%増の89人であり、独立法人化した平成22年度と比較すると、48人(117.1%)増となった。 若手医師(研修医・専攻医)の採用状況						
(2) 職場環境の整備	(2) 職場環境の整備	(26)職場環境の整備						
①働きやすい職場環境の整備 診療科、各部門における医療従事者の勤務状況を 把握するとともに、医療従事者が安心して働くこと ができるよう、仕事と生活の調和のとれた職場環境 の整備に努める。 時間外労働に対する規制及び年次有給休暇の取得 義務化等の労働基準法の改正を踏まえ、医療従事者 の労働時間の短縮及び年次有給休暇を取得しやすい 勤務環境の整備を行う。	 ①働きやすい職場環境の整備 ・ 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をより的確に把握するため、職員満足度調査を実施する。 ・ 中央病院内に設置した健康管理室において、職員の健康指導や健康相談等を実施する。 ・ 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施するとともに、職員の働きやすい職場環境の整備に努める。 	評価 S 当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている 【実績(定量的な業績指標)】 ・ 令和2年度の医師事務作業補助者の採用については、年7回採用試験を実施し、19名を採用した。これにより、令和2年10月から20対1医師事務作業補助体制加算の算定を開始した。						
特に、医師については、令和6年4月から適用される時間外労働に対する規制の適用に向け、労働時間管理の適正化や労働時間の短縮に取り組む。	・ 衛生管理者及び産業医による院内の定期巡視を 実施し、安全衛生上の課題を指摘し改善を図って いく。	夜間における看護サービスの向上及び看護業務の負担軽減を図るため、令和2年8月から看護夜間配置を16対1から 12対1に引き上げた。(前述P23) 医療事務補助職員等の状況 (単位:人)						
	 看護職をはじめシフト制で業務に従事する医療職員が安心して職務に専念できるよう、院内託児所及び病児・病後児保育室を設置する。 労働安全委員会を毎月開催し、職員の時間外勤務の状況を確認するとともに、労働時間の短縮及び年次有給休暇を取得しやすい勤務環境の整備を行う 	H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R3 R3 R3 R3 R3 R3						

15 23 26 25 38 DC 9 12 診療報酬 16 3 3 2 2 2 2

【実績(その他の取組状況)】

令和2年10月に病院機構職員1,434人に対して、職員満足度調査を実施した。前年度と比べて6.1P増の80.3%の 職員から回答があり、4分野66項目で5段階評価を行った結果、平均評価点は、3.81と過去最も高い評価点であった。

令和6年4月から適用される医師の時間外労働

に対する規制の適用に向け、医師の勤務形態の現 状について調査するとともに、制度に対応した新たなシステムの構築に向け準備を進める。

	中期計画	年 度 計 画	
月神	中期計画 医療従事者の業務負担の軽減 県立中央病院においては、医師事務補助体制及び 看護職員夜間配置の充実に取り組み、医師事務作業 市助者及び看護配置の見直し等を行い、医療従事者 力業務負担の軽減を図る。	年度計画 ②医療従事者の業務負担の軽減 ・ 医師事務作業補助体制加算15対1取得に向け、医師事務作業補助者を計画的に採用する。・ 夜間における看護サービスの向上及び看護業務の負担軽減を図るため、看護夜間配置を16対1から12対1に引き上げる。(再掲)	
			・ 重果(年] 「[編] <u>[</u> [編]] []

業務実績及び法人の自己評価

職員満足度調査の状況										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	_		
	回答率	72.8%	80.9%	76.7%	78.1%	74.2%	80.3%	(6.1P増)		
	評価点(平均)	3.79	3.76	3.80	3.81	3.77	3.81	(0.04P增)		

令和2年10月に中央病院の看護師647人、北病院の看護師110人を対象として、満足度調査を実施した。中央病院で は13分野83項目、北病院では13分野89項目で5段階評価を行った結果、平均評価点は、中央病院3.82、北病院3. 37であった。

看護師職員》	満足度調査の状況		(単位:件)					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	
中央病院	回答率	97.4%	98.4%	99.8%	99.1%	96.2%	98.9%	(2.7P增)
中大炳阮	評価点(平均)	3.86	3.78	3.75	3.81	3.76	3.82	(0.04P增)
北病院	回答率	98.2%	97.0%	90.4%	100.0%	97.3%	98.0%	(0.7P增)
467四元	評価点(平均)	3.82	3.9	3.95	3.87	3.98	3.87	(0.11P減)

- 職員の健康管理、労働環境の改善、働きやすい職場づくりを更に推進するため、令和2年10月に、各部署に健康管理 当者を設置した。
- 令和2年度の健康診断は、年2回の集団検診に加えて、参加できない職員に当院産業医が個別に健康診断を実施する とにより、受診率100%を達成した。
- 職員の心身の健康を維持するため、平成31年4月から中央病院に「健康管理室」を新設し、専従の保健師を配置してい 。令和2年度の職員の健康指導件数は9件であり、健康相談件数は2件であった。
- 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを年1回実施し、高ストレスと評価された職員から申し出があった場合には、医 Fが面談指導する体制を整えている。令和2年度の回答率は、98.5%であった。
- 令和2年度に健康管理室で実施したメンタルヘルス面接件数は、92件(産業医55件、保健師37件)であった。また、公 『心理士への職員相談は、86件であった。
- 衛生管理者による職場巡視を毎週実施するとともに、産業医による職場巡視を月に1回実施した。
- 看護職をはじめとするシフト制で業務に従事する医療職員の出産や育児に伴う離職防止、また育児休業取得後の職場 、の円滑な復帰を図るため、平成25年度に託児所を開設した。また、当該職員の子どもが病気の急性期または回復期に 5る場合に、職員が安心して職務に専念できるよう、病児・病後児保育所を平成29年4月に開設した。

(単位:人) H27 | H28 | H29 | H30 | R1 R2 通常保育 49 61 55 77 56 53__(5.4%減) 一時保育 28 30 33 59 31 32 (3.2%増) 85 88 87 計 77 91 136 (2.3%減) 病児・病後児保育 _ - 29 108 104 61 (41.3%減)

労働安全委員会を毎月開催し、職員の時間外勤務の状況や勤務体制・環境の改善に向けた取り組み等について検討を れた。特に全職員が年次有給休暇5日間の達成に向けては、取得状況を毎月報告し、各所属長にフィードバックした結 と、正規職員のうち、5日以上年休を取得した職員は、1,049人中979人(93.3%)であった。また、会計年度任用職員 年休付与日数10日以上)のうち、5日以上年休を取得した職員は、260人中239人(91.9%)であった。

正規職員の年休5日以上の達成状況(1月から12月)

	(当	(単位:%)			
中央病院	R1	R2	北病院	R1	R2
事務	84.0	100.0	事務	77.8	88.9
医師	14.6	79.0	医師	18.2	20.0
コメディカル	74.7	0.88	コメディカル	77.8	84.8
看護師·看護助手	27.3	97.0	看護師·看護助手	38.7	97.4
加重平均	36.1	93.3	加重平均	47.4	89.8

正規職員の平均年休取得状況(1月から12月)

	(単位:日)									
中央病院	R1	R2	北病院	R1	R2					
事務	10.29 11.05 3.34 6.78 1)L 9.61 9.49		事務	10.26	10.27					
医師			医師	3.65	3.17					
コメディカル			コメディカル	9.13	10.02					
看護師·看護助手	3.74	9.46	看護師•看護助手	6.88	10.75					
加重平均	加重平均 4.96 9.17			7.31	9.16					

中期計画	年 度 計 画				業務等	実績及び法	人の自己詞	平価	
									調査し、時間外勤務が80時間越え、1 3量を平準化するなどの改善に努め
		・ 年次有給休暇を	取得しやす	い勤務環境	きを整えるだ	こめ、半日単	単位での年	休取得制度	を設ける旨の規程改正を行った。
		・ 令和2年度の夏季休暇の取得可能な期間を、令和元年度と同様に5月~11月とした。							
		┃ ・ 令和2年4月1日	から、新た	な特別休暇	として「学村	交行事参加	休暇∣及び	「不妊治療	休暇」を設けた。
		・ 院内感染防止及び福利厚生の一環として、令和2年8月から11月の間、希望する職員162人に対して、休暇前後の新型コロナウイルスのPCR検査、抗体検査を実施した。(前述P27)							
		・「会計年度任用職員」制度を導入し、令和2年4月1日付で、臨時職員及び非常勤嘱託職員等216名が会計年度任用職 員に移行した。							
		・ 職員の能力や業務の実績を適切に評価し、その結果を人材育成や人事管理、給与等の基礎資料として活用するため、 人事評価制度を構築し、平成30年10月より運用を開始している。また、令和2年度から会計年度任用職員についても、人 事評価制度を導入した。							
		医師の負担軽減	れのため、ス	キャンセング	9一担当職	員5名を、4	令和2年10	月からDC打	旦当に配置換えした。
		┃ ・ 検体検査に係る	DC代行入	力は、前年原	度と比べて	24. 7%増	の2, 266f	件と確実に	医師の負担軽減につながっている。
		検体検査等DC	代行入力の	状況				(単位:件))
			H28	H28	H29	H30	R1	R2	
		***		8月~3月					
		検体検査 CT検査	0	61 12	537 338	1,129 857	1,817 1,273	2,266 1,141	(10.4%減)
		上部内視鏡	0	6	166	295	477	438	(8.2%減)
		管理料	0	25	583	764	803	707	(12.0%減)
		情報提供書	0	290	534	579	616	517	(16.1%減)
		合計	0	394	2,158	3,624	4,986	5,069	(1.7%増)
		・北病院では看護	職員のワー	-ク・ ライ フ・	ハランス推	進の取り組	かとして、 ²	インテックス	調査を実施した。

4 医療に関する地域への支援

4 医療に関する地域への支援

本県の基幹病院として、他の医療機関と密接な連携を通じて、県民に良質な医療を提供するとともに、地域 から信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。

特に、地域の医療従事者の確保・養成に貢献すること。

(1)地域医療機関との協力体制の強化

地域医療機関等から協力が求められる事項の取組や、他の医療機関との協力のもと、病病・病診連携をよ り一層推進すること。

介護との連携を強化し、県全体として県民に適切な医療等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構 築・推進に貢献すること。

(2)地域の医師不足に対する支援

県との協働により医師確保対策に取り組み、臨床研修指定病院等としての機能を充実し、より多くの研修 医や専攻医の育成を図り、県内への医師の定着に寄与すること。

また、県立病院機構に必要な医師の確保及び定着を図る中で、他の医療機関への診療支援を積極的に行う

(3) 県内の医療水準の向上

他の医療機関等の医療従事者に対し、県立病院機構の持つ知識や技術を研修等により普及し、県内の医療 水準の向上を図ること。

特に、医療従事者に占める割合の高い看護職に対する研修等は、地域医療の充実に大きく資する観点も踏 まえながら行うこと。

また、医療従事者養成機関等の実習の受け入れ等、本県の医療を担う医療従事者の育成に積極的に協力す ること。

(4)地域社会への協力

医療従事者の専門的な知識及び技術を保健、医療、福祉、教育等に関係する機関に提供し、人材の育成、 講師の派遣、調査、鑑定などの地域社会からの要請に積極的に協力すること。

中期計画	年 度 計 画
4 医療に関する地域への支援 地域医療機関との連携強化及び機能分担を図る中で、県立病院機構の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。 また、山梨県の指導のもと、医療従事者の確保及び定着に寄与するための取組を進める。	4 医療に関する地域への支援
(1) 地域医療機関等との協力体制の強化 地域の医療機関等から協力を求められた事項については、連集の強化及び機能の分担を図りながら	(1)地域医療機関等との協力体制の強化 地域の医療機関等から協力を求められた事項については、連集の強化及び機能の分担を図りたがら

ては、連携の強化及び機能の分担を図りながら、 県立病院機構としての役割を果たしていく。

他の医療機関との協力のもと病病・病診連携を更 に推進し、県立中央病院においては、地域医療支援 病院の要件である、紹介率65%超及び逆紹介率4 0%超を維持する。

また、山梨県の要請を踏まえ、地域包括ケアシス テムの構築・推進に協力する。

いては、連携の強化及び機能の分担を凶りながら、 県立病院機構としての役割を果たしていく。

他の医療機関との協力のもと病病・病診連携を更 に推進し、県立中央病院においては、地域医療支援 病院の要件である、紹介率65%超及び逆紹介率4 0%超を維持する。

また、山梨県の要請を踏まえ、地域包括ケアシス テムの構築・推進に協力する。

(27)地域医療機関との協力体制の強化

当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている

【実績(定量的な業績指標)】

評価

地域医療支援病院の要件である、紹介率は、前年度と比べて7. OP減の77. 2%、逆紹介率は、前年度と比べて2. 6P 増の74.9%となり、高い水準を維持している。

業務実績及び法人の自己評価

平均紹介率の状況

半均和升	半り仏沈		_			_	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	_
紹介率	65.7%	75.0%	79.2%	80.9%	84.2%	77.2%	(7.0P減)
逆紹介率	54.7%	63.4%	71.1%	75.3%	72.3%	74.9%	(2.6P増)

【実績(その他の取組状況)】

紹介状に対する返書作成の推進、連携登録医の訪問、県内医療機関を対象とした研修会などを行い、患者支援セン ターを中心に、地域の医療機関との連携強化を図った。

また、平成27年9月からは、地域の医療水準の向上のため、入院患者をかかりつけ医に紹介する際、診療情報提供書 に画像などの情報を添付することを医師に徹底し、病棟看護師などが漏れがないか確認を行った。情報添付ありの診療情 報提供書は、前年度と比べて3.4%減の4,404件、情報添付なしは、9.6%減の378件となった。

中央病院の患者が当院の連携医や近隣医療機関を容易に検索でき、かつ必要な情報を取り出すことができる「かかりつ け医検索システム」を活用し、連携医への紹介促進及び患者サービスの向上を図った。

中期計画	年 度 計 画				業務実績及び	が法人の自	己評価	
		診療情報提供書(退					(単位:人))
		 情報添付あり	H27 2.851		29 H30 509 4,797	R1 4,558	_	_
		情報添付なし	392	366 3	16 419	418	378	-
		計 連携登録医療機関の	3,243	3,946 4,8	325 5,216	•	┃ 4,782 (単位:院)	
			H27	H28 H2		R1	R2	- (O 00/144)
		医療機関数	457	476 46	6 475	477	481	(0.8%增)
		医療機関訪問実績	H27	H28 H2	9 нзо	R1	(単位:院) │ R2	
		医療機関数	178	246 25		265	291	(9.8%増)
		・ 令和2年度は、地域 同封して、医院、歯科:				を紹介する	る連携だよ	よりを4回作成し、予約紹介担当医師一覧を
			令和2年					介入が必要な患者に対して、適切な時期に 医との山梨県立中央病院整形外科相談
		・ 地域医療を担う連携 から415名の参加があ		かかりつけ医)	等の資質向上	:を図るた	め、地域運	重携研修会をオンラインで7回開催し、院外
		患者支援センター主 H27 開催数 13		H29 H	130 R1 14 15	(単位:回 R2 7)	
		・ CT、MRI、RIの放射	 線検査機	器を活用し、	捐業医等から			た。
		依頼検査の状況 H27	H28	H29 H	130 R1	(単位:回 ■ R2		
		開催数 112	134	135	150 235	163		
								検出できる機器「フィルムアレイ」を稼働さ かりつけ医を後方支援した。
		・ 甲府市医師会におい	いて、PCR	検査を独自に	実施するにあ	たり、検査	₿技師の研	修を中央病院で実施した。
			かかりつい	け医が、副反原				副反応を疑う症状に対する専門的な医療 fしたもの、筋肉注射の合併症であると判断
		・ 令和2年4月に甲府	共立病院	の新型コロナ	ウイルスの対针	策会議∙院	ネ内ラウント	ぶのため、感染看護認定看護師を派遣した。
		┃ ┃・ 令和2年4月に塩川約	病院の院	内ラウンドの <i>†</i>	<u>:</u> め、感染看護	認定看護	賃師を派遣	<i>∟t</i> =。
		他病院への転院数 転院先 場村温泉病院 甲州リハビリテーション 山梨リハビリテーション 山梨リハビリテーション 山梨リハビリテーション 田府共立病院 石和共立病院 春日居サイバーコ病院 石和温泉病院 石和温泉病院 石和温泉病院 を主リハビリテーション 坂東病院 重生病院 恵信重単生病院 恵信重原院 恵信重原院 恵信重原院 恵信事の病院	ノ病院 ノ病院 イフ 内院	H30 R1 249 215 177 159 86 97 64 78 60 48 56 70 41 34 33 51 32 55 28 26 23 22 20 — 19 30 18 — 19 37 — 20 — 24 — 924 966	単位:件) R2 287 182 82 82 52 60 43 50 89 42 27 24 33 — — — — 22 22 1,097			

中期計画

年 度 計 画

(2) 地域の医師不足の解消に対する支援

- ① 初期臨床研修医、専攻医の受け入れ体制の強化 県立病院機構の機能を活かした研修プログラムの 充実を図るとともに、指導医の育成、資質の向上に 積極的に取り組み、臨床研修医及び専攻医を確保 し、山梨県への医師の定着を促進する等地域医療へ
- ② 公的医療機関への支援

の支援を行う。

県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療 機関への外来診療の協力体制を推進する。

【(2)地域の医師不足の解消に対する支援

①初期臨床研修医、専攻医の受け入れ体制の強化

県立病院機構の機能を活かした研修プログラムの 充実を図るとともに、指導医の育成、資質の向上に 積極的に取り組み、臨床研修医及び専攻医を確保 し、山梨県への医師の定着を促進する等地域医療へ の支援を行う。

②公的医療機関への支援

県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療 機関への外来診療の協力体制を推進する。

業務実績及び法人の自己評価

(28)地域の医師不足の解消に対する支援

評 価 B

当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である

・ 本県への医師の定着を促進するため、令和3年度総合研修プログラムにおいて、18人の定員で募集を行ったところ、18 人が内定し、マッチ率は100%となった。

初期臨床研修のマッチ状況

総合研修プログラム 採用年度 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 定員 18 18 18 16 17 18 18 マッチ者数 13 18 17 14 17 17 18 (5.9%増) マッチ率 72.2% 100.0% 94.4% 87.5% 100.0% 94.4% 100.0% (5.6P増)

・ 平成30年度より新専門医制度が開始され、中央病院では、内科、外科、救急科、総合診療科、整形外科、小児科の専門研修基幹施設として専門研修プログラムを作成している。また、その他の科では連携施設として、他施設の専門研修プログラムに積極的に協力しており、専攻医の専門医資格取得を人的及び物的に支援している。(前述P34)

新専門医制度の専攻医研修状況

			1年目		2年目		3年目		4年目	総計		
基	나케마스		内科		内科 5	;	内科		内科 2		内科	7
幹	山梨県立 中央病院	2	外科 1	6	外科 1	1	外科 1	3	外科	12	外科	3
施	十人物机		救急科 1		救急科		救急科		救急科 1		救急科	2
設	北病院		精神科		精神科	1	精神科 1		精神科	1	精神科	1
			内科 1		内科 6	<u>i</u>	内科		内科 2		内科	9
			小児科 1		小児科		小児科 1		小児科		小児科	2
連	山梨大学		皮膚科		皮膚科		皮膚科 1		皮膚科		皮膚科	1
携	医学部	3	耳鼻咽喉科 1	7	耳鼻咽喉科	5	耳鼻咽喉科	4	耳鼻咽喉科	19	耳鼻咽喉科	1
施	附属病院		眼科		眼科		眼科 1]	眼科		眼科	1
設			整形外科		整形外科		整形外科 2]	整形外科		整形外科	2
			麻酔科		麻酔科 1		麻酔科		麻酔科 2		麻酔科	3
	その他	3		3		5		1		12		
	合計	8		16		12		8		44		

自治医科大学卒業生の研修受け入れ状況 (単位:人)											
	H27	H28	H29	H30	R1	R2					
受入数	7	6	6	4	3	0					

・ 北病院では、塩川病院から精神科医師の派遣依頼を受け、医師派遣協定を締結し、令和元年8月から、毎週1日医師の 派遣を実施している。

中期計画

年 度 計 画

(3) 県内の医療水準の向上

① 地域医療従事者の研修

他の地域医療機関の医療従事者を対象とした医療 技術の向上に資する研修を実施する。

② 研修、実習等の実施

他の医療機関の職員を対象に、拠点病院として有 する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療 等に係る研修を実施する。

③ 看護水準の向上

看護師の役割が広がり、活躍の場が拡大する中、 山梨県内の看護師の専門知識及び技術の向上を図 り、看護水準の向上に寄与するため、山梨県看護協 会、山梨県立大学等の関係機関と連携して研修の実 施、講師の派遣、人事交流等を行う。

④ 医療従事者養成機関からの実習生の受け入れ

医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射 線技師等を目指す実習生を養成機関から積極的に受 け入れ、人材養成の支援に努める。

(3) 県内の医療水準の向上

① 地域医療従事者の研修

他の地域医療機関の医療従事者を対象とした医療 技術の向上に資する研修を実施する。

② 研修、実習等の実施

他の医療機関の職員を対象に、拠点病院として有 する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療 等に係る研修を実施する。

③ 看護水準の向上

看護師の役割が広がり、活躍の場が拡大する中、 山梨県内の看護師の専門知識及び技術の向上を図 り、看護水準の向上に寄与するため、山梨県看護協 会、山梨県立大学等の関係機関と連携して研修の実 施、講師の派遣、人事交流等を行う。

④ 医療従事者養成機関からの実習生の受け入れ

医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射 線技師等を目指す実習生を養成機関から積極的に受 け入れ、人材養成の支援に努める。

業務実績及び法人の自己評価

(29)県内の医療水準の向上

評価 В

当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である

- 地域医療を担う連携登録医(かかりつけ医)等の資質向上を図るため、地域連携研修会をオンラインで7回開催し、院外 から415名の参加があった。(前述P41)
- 令和2年9月に、富士吉田市立病院からの依頼により、富士吉田市立病院院内感染対策講演会に講師を派遣した。
- 令和2年10月に、県内の病院に勤務する副看護師長以上の看護師等で構成される山梨県病院看護管理社会からの依 頼により、「新型コロナウイルス感染状況と看護管理者に伝えたいこと」と題して、講師を派遣した。
- 院内外の医療従事者を対象とした、がん医療従事者研修会やエイズ研修会、総合周産期母子医療センター症例検討会 を開催した。

がん医療従事者研修会										
	H27	H28	H29	H30	R1	R2				
開催回数(回)	6	5	5	7	7	4				
参加者数(人)	387	387	326	205	241	113				

エイズ研修会、総合周産期母子医療センター症例検討会

11人団修会、総合周座期母士医療センター症例検討会 (
	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
エイズ研修会	1	2	5	5	1	1		
総合周産期母子医療セン ター症例検討会	1	1	1	1	1	1		

- 山梨県看護協会、山梨県立大学等の関係機関と連携して研修の実施、講師の派遣、人事交流等を行った。
- 令和2年9月に、山梨県看護協会にWeb会議システム操作方法の指導のため、当院職員を派遣した。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実習生の受入れを一定期間中止し、事前PCR検査、自己体 調管理の記載を行うことで、最小限の看護師、薬剤師、精神保健福祉士等の実習生を受け入れた。

(単位:人)	
)	

実習生等の受入	、状況	_	_	_	(単位:人)
中央病院	H27	H28	H29	H30	R1	R2
看護師	734	687	730	659	705	151
薬剤師	9	8	7	11	6	4
NST	0	0	0	1	2	0

※NST(栄養サポートチーム)専門療法士実地修練

北病院	H27	H28	H29	H30	R1	R2
看護師	101	108	96	104	90	90
精神保健福祉士	13	9	10	1	3	2
臨床心理士	4	2	2	0	2	1
作業療法士	0	0	2	2	2	0

中期計画 年 度 計 画 (4) 地域社会への協力 (4) 地域社会への協力 ①救急救命士の育成 ①救急救命士の育成 高度救命救急センターの機能を活かして、各消防 高度救命救急センターの機能を活かして、各消防 本部における救急救命士の育成に努める。 本部における救急救命士の育成に努める。 ②看護師養成機関等への講師派遣 ②看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での講義や地域医療機関の医療従 看護師養成機関での講義や地域医療機関の医療従 事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣す 事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣す ③公的機関からの鑑定・調査への協力 ③公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について 積極的に協力する。 積極的に協力する。

業務実績及び法人の自己評価

(30)地域社会への協力

評 価 A

当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている

・ 救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習、気管挿管実習などを実施した。

救急救命士の育成の状況 (単位)								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
就業前実習	10	18	19	18	21	21		
再教育実習	188	207	207	227	246	247		
薬剤投与実習	10	18	19	18	21	21		
気管挿管実習	1	0	1	1	3	1		
臨床実習	6	12	14	10	14	0		
メディカルオフィサー	8	4	4	4	4	4		
計	223	259	264	278	309	294		

県立大学、県立大学大学院、共立高等看護学院、帝京福祉専門学校等に対し職員を講師として派遣した。

県立大学等への講師の派遣状況 (単位)							
看護師		H27	H28	H29	H30	R1	R2
県立大学、大学院	人数	17	15	15	22	23	7
宋立八子 、 八子所	回数	44	35	22	39	26	8
看護専門学校	人数	3	4	3	5	3	5
有碳等门子仪	回数	9	11	9	6	6	7
その他	人数	38	39	45	57	46	21
ての他	回数	62	56	97	96	76	47
計	人数	58	58	63	84	72	33
ŘΙ	回数	115	102	128	141	108	62

捜査機関等からの照会に協力した。

1×.	11成例 サル・クリ 流に		//_0				
	照会の状況			ī		. (単位:件)
	中央病院	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	警察·検察·裁判所	227	280	320	254	257	226
	その他機関	14	14	19	17	20	19
	計	241	294	339	271	277	245
						-	
	北病院	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	警察·検察·裁判所	34	31	63	45	52	63
	その他機関	0	2	1	1	1	1
	計	34	33	64	46	53	64

警察の扱う検視業務において、死因究明に最も有効である画像診断に協力した。

検体(死体)の放射線撮影の状況 (
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
撮影数	93	95	90	82	20	17	

- 平成27年10月に始まった医療事故調査制度で、中小病院や診療所では自院だけで調査することは難しいため、医療事故調査等支援団体として、医療事故が起きた医療機関の調査を死亡時画像診断で支援する体制を整備している。制度開始から令和2年度までに支援依頼はなかった。
- 北病院では、看護職員が高校や市町村等の要望に応え、出前授業を行った。
- ・ 県立聴覚障害者情報センターの依頼に基づき、手話通訳者等の顎肩腕症候群検診について、県内に適当な整形外科 がないことから、令和2年度から当院で検診を行うこととした。

5 災害時における医療救護

火害時における県民の生命・安全を守 派遣するなど医療救護に取り組むこと。 (1)医療救護活動の拠点機能 日頃から災害等に対して 災害時における県民の生命・安全を守るため医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを

日頃から災害等に対する備えに努め、県内医療従事者の訓練等において中心的な役割を果たすととも に、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。

(2)他県等の医療救護への協力

他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する

中期計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価
5 災害時における医療救護 山梨県の基幹病院として、災害発生時における適 切な医療救護活動が実施できるよう日頃から訓練す るとともに、災害時においては、山梨県地域防災計 画(大規模災害時医療救護マニュアル)に基づき、 迅速な医療救護活動に取り組む。	5 災害時における医療救護	
	(1) 医療救護活動の拠点機能	(31)災害時における医療救護
大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期 的に行うとともに、山梨県内で実施される防災訓練 等に参加し、県医師会、県看護協会及び他の医療機	大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期 的に行うとともに、山梨県内で実施される防災訓練 等に参加し、県医師会、県看護協会及び他の医療機	評価 S 当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている
関、消防機関との連携を図ることにより、平時より 災害時における医療救護活動の強化に努める。 災害発生時には、知事の要請等に応じて、DMA Tをはじめ、DPAT、災害支援ナースを派遣する など山梨県の基幹病院としての機能を発揮する。	関、消防機関との連携を図ることにより、平時より 災害時における医療救護活動の強化に努める。 災害発生時には、知事の要請等に応じて、DMA Tをはじめ、DPAT、災害支援ナースを派遣する など山梨県の基幹病院としての機能を発揮する。	(中央病院) ・ 令和2年度から、災害対策担当看護師として、専任看護師を配置し、災害対策部会と連携して院内の体制整備を行った。
なこ山未然の金秤的地としての成化を元年する。	なと山米木の金竹的別としての城市を元津する。	・ 令和2年度のDMAT隊員として、医師11人、看護師15人、業務調整員(ロジ)7人(薬剤1人、検査2人、リハビリ1人、放射線技師1人、精神保健福祉士1人、事務1人)を確保した。
(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請等	(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請等	・ 令和2年10月に、水防法に基づく「山梨県立中央病院の洪水時の避難確保計画」を策定し、この計画に基づく水害訓練 を令和3年1月に実施した。
に応じて、DMATをはじめ、DPAT、災害支援 ナースなどを派遣するとともに、関係機関と連携し て積極的に医療救護活動に協力する。	に応じて、DMATをはじめ、DPAT、災害支援 ナースなどを派遣するとともに、関係機関と連携し て積極的に医療救護活動に協力する。	 ・ 令和3年2月の深夜に東北地方で発生した地震に伴い県内で停電地域があったことから、暫定災害対策本部を設置し、 非常事態に備えた。
	また、昨年度台風の影響で中止となった中部ブロックDMAT実動訓練を本県において開催する。	・ 災害時等の院内全体の連絡体制が不明確だったことから、院内全体の電話連絡網を作成した。
		・ 令和2年12月に、兵庫県で開催された災害派遣医療チーム研修を医師他3名が受講した。
		・ ドコモ及びソフトバンクの室内アンテナ設備設置工事を行い、災害発生時を見据え、携帯電話基地局と病院専用の基地局で通信を二重化した。
		・ 令和元年度に台風の影響で中止となった中部ブロックDMAT実動訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響 により、中止となった。
		例年、山梨県と当院の共催で、災害拠点病院の指定要件とされている山梨県災害医療従事者研修会については、令和 2年度は新型コロナウイルスの影響により、中止となった。
		・ 令和2年4月に、新型コロナ感染症の職員の罹患等により、診療規模を通常の5割以下に縮小せざるを得ない場合を想 定して、事業継続計画BCPを作成した。(前述P14)
		・ 新型コロナウイルス医療対策本部における入院調整班としてDMAT隊員を延べ207回派遣した。
		・ 県からの依頼に基づき、新型コロナウイルス感染症クラスターが発生した病院に5日間、延べ29名のDMAT隊員を派遣 した。

中期計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価
中期計画	年度計画	業務実績及び法人の自己評価 ・ 県からの依頼により、新型コロナウイルスの院内感染を想定した対応訓練を実施し、59名(院内56名、保健所等3名)が参加した。また、対応訓練で確認された課題に対する訓練を令和2年9月に実施し、53名が参加した。現に、11月に新型コロナウイルスに係る職員陽性者発生時の振り返りを実施し、61名が参加した。(前述P14) (北病院) ・ 平成30年2月に長野県立こころの医療センター駒ヶ根と災害時等に医療活動を継続し、適切な医療を提供するため① 医薬品等の物質の支援(2医師・スタッフ等の派法(3)患者の受入・移送等を行う相互支援協定を締結した。平成30年度からは、両院の担当者間で協定に基づく保有する医療機器の情報共有や、災害時の具体的な対応の検討を始めた。 ・ 平成30年3月に大規模災害が発生した際、県知事の要請に応じて、被災地域で精神科医療の提供や精神保健活動を行う北病院の精神医療チーム(DPAT)を派遣する協定を山梨県と締結した。令和元年度は、7月13日~14日に厚生労働省主催のDPAT先遣隊研修に医師1人、看護師2人、業務訓整員(ロジ)1人(臨床心理士1人)が参加した。

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

↓ 1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

地方独立行政法人制度を活かし、自律性、機動性を発揮しながら、引き続き業務運営の改善及び効率化を図り、業務の適正な実施及び経営基盤の安定化に努めること。

樗

中期計画

年 度 計 画

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

医療ニーズの多様化、高度化、患者動向など、医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、職員を機動的に配置するとともに、医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分析結果を活用することで、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努める。

1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

- ・ 医療ニーズの多様化、高度化、患者動向など、 医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、職員の機動的配置に努める。
- ・ 病院機能を強化するため、災害対策、情報管理、クリニカルパスに係る専従の看護師を新たに配置する(再掲)。
- ・ 他院のクリニカルパスとの比較が可能で、クリニカルパスの標準化を支援する経営分析サポートシステムを導入し、より詳細な分析を行う(再掲)。
- ・ 医療及び病院経営に関する情報を分析し、その 分析結果を活用することで、医療環境の変化に対 応できる運営体制の構築に努める。
- ・ 中央病院において令和元年11月から開始した 「遺伝子パネル検査」を東京大学と連携して積極 的に行うとともに、患者の遺伝子の状態を明らか にすることで、患者一人ひとりに最適な治療方法 の選択、臨床試験・治験の実施等につなげていく (再掲)。
- ・ 中長期の医療需要を見極め、第3期中期計画では以下の取組を行い、病院機能を強化していく。 (中央病院)

①心脈管センター機能の充実

- ・ 大動脈ステントグラフト、経カテーテル大動脈弁置換術など心脈管に係る先進的な手技を迅速かつ安全に実施する手術室と心・脳血管 X線撮影装置を組み合わせたハイブリッド手術室の整備
- ・ 増加する不整脈治療等に対応できる第二心臓 カテーテル室の整備

②高度救命救急センター機能の強化

- 初療室に最新のX線撮影装置を導入
- 患者を移動させずに救急初期診療、CT撮影、緊急手術が可能となるハイブリッドER (Emergency Room)の整備

③高度医療に対応した手術室の改修

- 既存の手術室の改修及び手術支援ロボット (2台目)の購入
- 外来手術室の整備

④医療機器の増設及び計画的な更新

利用率の高いCT、リニアックの増設及び老 朽化したCT、MRIの更新

⑤電子カルテの更新、5G活用への対応等

業務実績及び法人の自己評価

(32)医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

評価 A 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている

- ・ 診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、令和2年度は診療報酬担当9名、DPC担当22名、診療情報管理担当9 名、DC(医療事務補助業務(診断書作成等))担当28名体制で業務に取り組んでいる。
- ・ 医師の負担軽減のため、スキャンセンター担当職員5名を、令和2年10月からDC担当に配置換えした。(前述P39)
- ・ 令和2年7月1日に、救急医療の総合的かつ迅速な対応力を強化するため、救急医療局を創設した。
- 病院機能を強化するため、災害対策、情報管理、クリニカルパスに係る専従の看護師を令和2年度から新たに配置した。 (前述P23)
- クリニカルパスの新規作成・修正更新前に資料・分析データの提供を行うクリニカルパスの専門部署を設置し、専従職員 2名を配置した。また、DPC分析ソフトのヒラソルを活用して、20診療科に対し、54件のパス提案を行い、新規パス19件、 既存パス見直し6件につながった。(前述P20)
- ・ 令和2年度は、ベンチマークを活用して、委託料に係る他院比較を行い、産業廃棄物処分以外は、他院平均よりも安価に契約していることを確認した。産業廃棄物処分については、令和3年度に契約更新を行うことから、 入札方法や積算価格の設定等の検討に着手した。
- ・ 中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月に比べ稼働額が減った診療科については、その要 因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めた。

病院会議への出席率の推移

727 126 7	H27								
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	
出	席	率	97.0%	92.7%	92.3%	91.4%	88.3%	89.6%	(1.3P増)

【中央病院】

会議名 病院会議(月1回 開催)

構成メンバー
理事長、院長、副院長、院長補佐、事務局長、医療局長、看護局長、統括部長、部長、副部長、主任看

護師長、技師長、事務局課長及び担当リーダー等

定 員 148人

内容病院の医療提供状況、経営状況等の周知、経営分析や経営改善に向けた協議、研究発表等

【北病院】

会議名 院内連絡会議(月1回 開催)

構成メンバー院長、副院長、事務局長、社会生活支援部長、医療部長、看護部長、副看護部長、薬剤師長、管理栄養工長、主任臨床検査技師長、医療安全管理者、社会生活支援部各室長及び担当リーダー、事務局

課長及び担当リーダー等

定 員 25人

内 容 病院に関する諸問題について、課題の検討、経営分析や経営改善に向けた協議、各セクションからの

状況報告等

中期計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価
	(北病院) ①入院患者に対する身体合併症に対応できる体制整備 ②ゲーム依存症治療を始めとするアディクション治療体制整備 ③県内における治療抵抗性統合失調症治療の普及、啓発	業務改善取り組み事例
		<u> </u>
		■ 5月 研修医・専攻医・専修医 専修医・専攻医・研修医紹介 6月 新採用職員 新採用職員紹介
		6月 新採用職員 新採用職員紹介 7月 整形外科 整形外科紹介
		9月 救急科、呼吸器内科、脳神経外科、 プノム解析センター コロナ感染症対応について、コロナ診断学・アカデミックインタレスト
		10月 理事長 レクチャー(ゲノム感染症診断;コロナ・インフル・ESBL)
		アカデミック&クリニカルインタレスト 医療連携・福祉支援科、 ゲノム解析センター、検体検査科 「細菌感受性とESBL・Genotyping」
		12月
		1月 腎臓内科、呼吸器外科 腎臓内科ベンチマーキングと未来像 アカデミック&クリニカルインタレスト Lung Cancer 進行癌治療 ASCO2020より
		2月 糖尿病内分泌内科 糖尿病内分泌内科ベンチマーキングと未来像 3月 2年次研修医 2年次研修医発表
		 平成31年2月に東京大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院として先進医療B「遺伝子パネル検査」の実施医療機関に指定され、令和元年6月に保険収載された、がんゲノム遺伝子パネル検査を25件実施した。(前述P11) ・ 令和2年度は、高度救命救急センター内へER型ハイブリッド室及びX線血管撮影装置を配置するため、中央病院東側敷地の増築について、基本・実地設計業務の委託契約を締結し、令和3年9月の入札、令和4年8月の完成を予定している。(前述P8) ・ 中央病院の医療情報システム(電子カルテシステム)については、令和2年12月の更新を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、令和3年5月に更新を完了した。(前述P31) ・ 中央病院における5G回線導入に向けて、令和2年9月に現地調査を行い、導入場所を1Fロビー、2F図書館、2F多目的ホールを対象範囲とし、令和3年度内の開通に向け、事業者と調整をしている。
		・ 新型コロナウイルス対策のため、Web会議システム利用要綱を作成し、ZoomによるWeb会議の環境を整備した。(前述P27) ・ 中央病院と北病院の2病院間で精神科医師の人事交流を実施し、身体合併症のある精神疾患者への対応を強化した。
		┃ ・ 北病院で従来から実施しているアルコール、薬物、ギャンブル依存に加えて、ゲーム障害への治療プログラムの安定的な提供体制を整備した。
		・ 治療抵抗性統合失調症への唯一の治療薬として位置づけられるクロザピンに関し、県内で処方できる医療機関の数を 増やし、クロザピンの必要な症例の使用率をさらに高めていく。

2 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

2 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

引き続き経営基盤の安定化を進めるため、人的、物的資源の有効活用や業務の見直しを行い、効率的な業務 運営の実現を図ること。

(1)収入の確保

診療報酬改定への適切な対応や料金の定期的な見直しのほか、延べ患者数、患者単価、平均在院日数等の動向に留意するなどし、経営基盤を安定化するための収入の確保に努めること。

(2) 費用の筋減

業務運営の改善及び効率化を検討する中で、費用の節減に努めること。

中期計画

2 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の 節減

診療報酬請求部門の専門性の向上及び適切な業務 委託の検討などを行い、効率的な運営体制を構築 し、経営基盤の安定化に取り組む。

(1)収入の確保

① 診療報酬請求事務の強化

適切な診療報酬事務の実施、診療報酬改定への対 応が可能となる人員体制を構築する。

② 使用料及び手数料の確保

使用料及び手数料の項目及び額について実情に応じた見直しを適切に行い、適正な料金の設定を図る。

③ 未収金対策

患者負担金に係る未収金の発生を防止するととも に、定期的な請求・督促を行い、回収業務の専門家 の活用など、早期回収に努める。

④ 診療情報の活用

DPC等から得られる疾患別の診療情報を他の医療機関と比較し、クリニカルパスの見直しや、在院日数の適正化に取り組むことにより収益性の向上に努める。

年 度 計 画

2 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の 節減

(1)収入の確保

① 診療報酬請求事務の強化

- 診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図る。 診療報酬改定に迅速かつ適切に対応すること
- ・ ができる人員体制や院内の連携体制を構築する。
- レセプト請求の迅速化や減点を防止するため ・に導入したレセプトチェックシステムを有効に 活用することにより、さらなる請求事務の適正 化を図る。
- 電子カルテの更新に合わせ診療記録作成シス・テムを導入し、算定漏れ等を防止する。

② 使用料及び手数料の確保

• 使用料及び手数料の項目及び額について実情 に応じた見直しを適切に行い、適正な料金の設 定を図る。

③ 未収金対策

- ・ 患者負担金に係る未収金の発生を防止すると ともに、定期的な請求・督促を行い、回収業務 の専門家の活用など、早期回収に努める。 入院患者については、退院時に清算ができる
- ・よう即日請求に向けた取組を県立病院機構全体で推進する。

④ 診療情報の活用

・ DPC等から得られる疾患別の診療情報を他の医療機関と比較し、クリニカルパスの見直しや、在院日数の適正化に取り組むことにより収益性の向上に努める。

業務実績及び法人の自己評価

(33)経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

評価

当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている

・ 診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、令和3年5月からの外来会計窓口の直営化に向けて、専任職員を配置するなど準備を進めた。また、診療報酬適正化に向け平成28年度に新設されたDPC担当は、病棟クラーク業務及び医師等に対して、診療報酬制度の周知・啓発に努めた。

医療事務補助職員等の状況

S

(単位:人)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
職員数		31	39	46	49	50	51	59	(15.7%增)
	DPC	0	20	18	16	16	16	16	
	診療情報管理	6	4	10	8	6	8	3	
	DC	9	12	15	23	26	25	38	
	診療報酬	16	3	3	2	2	2	2	

- ・・レセプト請求の迅速化や減点を防止するために導入したレセプトチェックシステムを有効に活用できるよう検討を行った。
- ・ 算定漏れ等を防止する患者横断型診療録ビューア―を電子カルテの更新契約の仕様に加え、導入準備を進めた。
- 甲府市および甲府市医師会との間で定めた予防接種料金と同額とするため、令和2年度に予防接種ワクチンの接種料の見直しを行った。
- ・ 令和3年2月から、捜査関係事項照会への回答に医師の診断、意見を要するものは、文書料として1件2, 200円を請求 することとした。
- ・ 中病では、未収金削減のため、様々な取組を実施し、H22年度と比べR2年度では、過年度未収金の回収率は約2倍となり、当年度未収金は医業収益が増加傾向にある中でも35%減少し、当年・過年度未収金合計額も44%減少した。

未収金発生額等の推移(H22(独法化)~R2)

(単位·億円)

个权业元工银中OTEP(1122(组及 II) 112 / 112												
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	年度当初未収金額(億円)	4.1	4.5	4.8	5.1	4.6	4.2	4.3	3.4	3.3	3.2	3.2
過年度に	回収額(億円)	0.9	1	1.3	1.7	1.5	1.2	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5
発生した	回収率(%)	22.0	22.2	27.1	33.3	32.6	28.6	32.6	32.4	33.3	40.6	46.9
未収金	不納欠損額(億円)	0.2	0.35	0.39	0.4	0.45	0.28	0.3	0.2	0.28	0.15	0.18
	未収金に対する不納欠損割合(%)	4.9	7.8	8.1	7.8	9.8	6.7	7.0	5.9	8.5	4.7	5.6
当年度に	年度末未収金額(億円)	1.4	1.6	1.8	1.7	1.6	1.6	1.3	1.3	1.3	1.4	0.9
発生した	医業収益(億円)	149	153	155	158	164	192	194	201	206	220	225
未収金	収益に対する未収金割合(%)	0.94	1.05	1.16	1.08	0.98	0.83	0.67	0.65	0.63	0.64	0.40
当年·過年	度発生した未収金合計(億円)	4.5	4.8	5.1	4.6	4.2	4.3	3.4	3.3	3.2	3.2	2.5

中期計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価
		1.発生予防対策 1)会計窓口クレジットカード対応(月平均3600件、使用率14%) 2)即日請求(請求率:当初42%→R2年度62%) 3)2次救急預り金制度(1万円徴収) 4)連帯保証人代行制度導入(入院費30万円まで補償) 5)限度額適用認定の入院前申請 2.発生後の対策 1)コンビニ納付書の活用 2)回収業務委託公募型プロポーザル(弁護士に回収を委託、回収率:当初9.4%→R2年度27.5%) 3)定期請求間隔短縮(半月,3,5,7,9ヶ月後→半月,2,4,6,8ヶ月後) 4)未収金対策を病院会議発表
		退院患者の即日請求率
(2) 費用の節減・適正化 ① 薬品費及び診療材料費の節減・適正化 薬品及び診療材料の価格交渉力の強化、後発医薬品の積極的な採用及び共同購入の活用により薬品費及び診療材料費の削減・適正化に努める。	(2) 費用の節減・適正化 ① 薬品費及び診療材料費の節減・適正化 ・ 薬品及び診療材料の価格交渉力の強化を図るため、全国自治体病院会が開催する各種研修等へ積極的に参加するとともに、先進病院等を視察する。また、ベンチマークシステムを活用した適正価格の把握に努める。 ・ 後発医薬品の採用、同種同等品への切替等による材料費の適正化に努めるとともに、共同購入を行う選定品を追加し更なるコスト削減に取り組む。	事委員長と協力して価格交渉を行い、令和2年度は、約1億6,900万円の削減ができた。 薬品値引率の状況 <u>H27 H28 H29 H30 R1 R2</u> 当院 14.2% 15.1% 13.7% 13.8% 16.5% (2.7P増)

中期計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価
		材料の新規採用の状況
		・ 試薬管理の一環として、新規試薬・未保険検査採用申請書の一元化を行い、申請の厳格化と透明性を図り、申請者にも 価格交渉等の経費削減に関わる仕組み作りをした。
		・ 後発医薬品採用数は、前年度と比べて4.3%増の696品目、後発医薬品購入割合は、0.37P減の9.8%となった。また、中央病院は、入院外来合わせて後発品使用割合が85%以上(97.5%)であるため、後発医薬品使用体制加算の中で最も得点の高い「1.45点」の算定が可能となり、機能係数Iにおいて0.0014の評価対象となった。
		後発医薬品の状況 (単位:品目)
		後発医薬品の状況
		医薬品及び後発品購入推移 (単位:億円) H27 H28 H29 H30 R1 R2 医薬品購入額 32 35 38 40 47 44 後発品購入額 2.8 4.0 3.9 4.2 4.8 4.3 後発品購入割合 8.82% 11.56% 10.25% 10.52% 10.21% 9.8% ※ソバルディ・ハーボニー・オプジーボ・キイトルーダ除く
		・ 中央病院では、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンス(NHA)に平成28年4月から加盟し、汎用医療材料などの13分野の購入事業に参加した。令和2年度は、約1億1,200万円の削減ができた。 NHA加盟による主な医療材料(選定品)削減効果 (単位:万円) R2 購入額全体 選定品購入額金額 削減額 削減割合 開入額全体 選定品購入額金額 削減額 削減割合 別用品 70,121 33,023 7,573 22.9% 82,458 37,178 8,935 24.0% 近期品 70,121 33,023 7,573 22.9% 82,458 37,178 8,935 24.0% 循環器 46,527 18,828 1,459 7.7% 49,639 19,719 1,667 8.5%
		整形 19,429 12,541 246 2.0% 23,736 14,358 125 0.9% 合計 136,077 64,392 9,278 14.4% 155,833 71,255 10,727 15.1%
		・ 診療材料費の縮減のため、共同購入組織であるメッカルGPOに加入し、既契約組織であるNHAの共同購入と効果的に使い分けていくこととした。また、毎月1回メッカルGPOと同種同等品の切替について協議を行った。
② 経費等の節減・適正化 要員計画の策定、医師事務作業補助者の業務の見 直し、適正な業務委託のあり方の検討などを行い、	② 経費等の節減・適正化 ・ 要員計画の策定、医師事務作業補助者の業務の 見直し、適正な業務委託のあり方の検討などを行	・ 医師の負担軽減のため、スキャンセンター担当職員5名を、令和2年10月からDC担当に配置換えした。(前述P39)
人件費及び経費等の適正化に努める。	た直し、適正な来務安託のあり力の検討なとを17 い、人件費及び経費等の適正化に努める。	・ 令和2年度は、ベンチマークを活用して、委託料に係る他院比較を行い、産業廃棄物処分以外は、他院平均よりも安価に契約していることを確認した。産業廃棄物処分については、令和3年度に契約更新を行うことから、入札方法や積算価格の設定等の検討に着手した。(前述P47)
		・ 器械備品購入にあたっては、適正価格を把握するため、他院の購入価を確認できるベンチマークを導入した。
		・ 新生児用保育器の点検業務委託については、従前、納品業者にそれぞれ随意契約で委託していたが、対象機器を一括 して委託することにより、約12万円削減(約8.0%減)することができた。

3 事務部門の専門性の向上

中 3 事務部門の専門性の向上 業務に必要な法令、会計、 とにより、運営が円滑に行わ 標 業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員を育成し、事務部門の専門性を向上させるこ とにより、運営が円滑に行われるよう努めること。

中期計画	年 度 計 画
3 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員の採用や育成、 事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施な ど、業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に習 熟した事務職員の確保に努める。	3 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員の採用や育成、事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、 業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に習熟した 事務職員の確保に努める。

業務実績及び法人の自己評価

(34)事務部門の専門性の向上

評価 Α 当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている

今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、病院機構事務職員採用試験を実施し、令和3年4月1日付 けでプロパーの事務職員5人を採用した。

事務職員の採用状況							単位:人)
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
事務職員採用数	3	7	5	5	3	1	5	 (400.0%増)
(うちプロパー化)	2	1	1	1	1	1	1	(増減なし)
(プロパー職員総数)	16	21	26	29	32	31	36	 (16.1%増)
(参考)事務職員総数	41	44	46	48	50	50	52	(4.0%増)

- クリニカルパスの新規作成・修正更新前に資料・分析データの提供を行うクリニカルパスの専門部署を設置し、専従職員 2名を配置した。(前述P20)
- ・ 令和2年10月に京都で開催された「日本医療マネジメント学会学術総会」にプロパー職員6名が出席し、研鑽を積んだ。
- 4月の新規採用職員研修において、診療報酬等に係る研修を実施した。
- 平成28年10月から、中央病院の「病院会議」において院内全体の取り組みとするため、各部署の優れた独自の業務改 善取り組み事例を発表した。(前述P48)

業務改善取り組み事例

	発 表 者	内 容				
7月	看護局	多職種連携による誤投薬防止への取り組みと今後の課題				
7 //	総務課·企画経理課	医薬品ベンチマークシステムABC分類				
8月	リハビリテーション科	土日リハビリテーション実施への取組				
9月	看護局	看護師の勤務体制管理について				
10月	企画経理課 施設管理担当	令和2年度施設改修実施状況と今後の予定				
11月	医事課 診療報酬担当	医学管理料の算定状況 一更なる取りもれ・付けもれの解消に向けて一				
12月	企画経理課	診療材料の現状と価格交渉、コロナ対策の支援策の概要				
1月	患者支援センター	患者支援センターの現在・過去・未来				
2月	看護局	看護師の適正配置への取組				

4 職員の経営参画意識の向上

4 職員の経営参画意識の向上

職員が、定款に定められた目的、中期目標、中期計画等に掲げる取り組みを共有し、責任感や使命感を持っ て病院経営に積極的に参画するとともに、職員が協力し、業務改善を推進する体制を構築すること。

4 職員の経営参画意識の向上

(1)経営関係情報等の周知

医療及び病院経営に関する情報を分析し、その分 析結果をわかりやすく職員に周知し、職員の経営参 画意識を高める。

中期計画

(2)取組の共有化

中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共 通認識を醸成し、その取組状況の共有を図る。

(3) 職員提案の奨励

職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向 けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案さ れた内容の実現に向けて真摯に検討する。

4 職員の経営参画意識の向上

(1)経営関係情報等の周知

毎月開催される中央病院の「病院会議」、北病院の 「院内連絡会議」において、職員に対し医療や病院経 営に関して前年同期と比較した指標等を示すととも に、課題等についてはその要因を探り、課題解決に向 けた方向性を職員に示すことで、職員の経営参画意識 を高める。

年 度 計 画

(2)取組の共有化

中期計画等に掲げる取組について、病院全体で共通 認識を醸成し、その取組状況の共有を図る。

(3) 職員提案の奨励

職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向け た意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された 内容の実現に向けて真摯に検討する。

業務実績及び法人の自己評価

(35)職員の経営参画意識の向上

評 価 Α

当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている

中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行 い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月に比べ稼働額が減った診療科については、その要 因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めた。(前述P47)

また、この両病院の会議で、中期計画等について説明し、共通認識を持って日々の業務に取り組んだ。

- 「病院機能評価」の結果明らかとなった課題等について、令和3年度の中間報告に向けて、各部署が改善に取組み、医療 機能推進委員会において報告を行った。(前述P21)
- 職員が病院経営について自由に提案するプロジェクト"KAIZEN"とプロジェクト"坂の上の雲"の2部門及び"働き方改革" について、職員提案の募集を行い、令和2年度は26件の提案があった。

職員提案の状況・・・・・・・・・(単位:件)
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
	提案数	28	44	23	46	29	26
	表彰数	4	3	3	3	4	3
	実現数	-	2	-	1	1	-

- ※実現数は、各年度の表彰数のうち、R3年度3月末までに実現した数
- 県立中央病院においては、他院のベンチマークとして、平成29年度に日本看護協会が運営するDiNQL(労働と看護の質 向上のためのデータベース)に参加し、令和2年度からDPCデータ分析システム「ヒラソル」を導入した。一般社団法人日 本病院会の臨床指標プロジェクトには、平成30年度から参加したが、各病院の役割や機能、患者属性などの交絡因子を 調整する方法が精緻化されておらず、他院と比較して当院の立ち位置を確認する指標として適当ではないことから、引き 続きDiNQLと「ヒラソル」を活用することとした。(前述P19)
- 北病院においては、医療の質の向上を図るため、公益社団法人全国自治体病院協議会の医療の質の評価・公表等推 進事業に参加し、得られたデータをもとに課題等の解決に取り組んだ。(前述P19)

中 中期目標の各年度における経常利益について安定的な水準を維持するとともに、キャッシュ・フロー及び期長期的な資金収支について分析し、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努めること。 目 中期目標の各年度における経常利益について安定的な水準を維持するとともに、キャッシュ・フロー及び

中期計画

年 度 計 画

第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画

第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画 及び資金計画

政策医療を的確に提供し、質の高い医療を提供す るため、県立病院機構の経常収支比率を毎年度10 0%以上とし、経常利益について安定的な水準を維 持する。

また、他の地方独立行政法人の経営指標との比較 を行うとともに、資金収支及び収支予測に基づき、 適切な資金運用を図る。

1 予算(令和2年度~令和5年度)

	<u>(単位:百万円)</u>
区分	金額
収入	
営業収益	115, 874
医業収益	101, 233
運営費負担金	13, 326
その他営業収益	1, 315
営業外収益	1, 336
運営費負担金	449
その他営業外収益	887
資本収入	4, 428
運営費負担金	0
長期借入金	4, 428
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	121,638
支出	
営業費用	103, 058
医業費用	102, 793
給与費	45, 881
材料費	41, 439
経費	14, 706
研究研修費	767
一般管理費	265
営業外費用	683
資本支出	19, 896
建設改良費	8, 858
償還金	11, 038
その他の支出	0
計	123, 637

【人件費の見積り】

期間中総額46,007百万円を支出する。

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基 本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当 するものである。

【運営費負担金のルール】

救急医療等の政策医療経費については、地方独立 行政法人法第85条第1項の規定により算定された額と する。

長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担 金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

1 予算(令和2年度)

及び資金計画

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	28, 523
医業収益	24, 188
運営費負担金	3, 281
その他営業収益	1,054
営業外収益	303
運営費負担金	129
その他営業外収益	174
資本収入	485
運営費負担金	0
長期借入金	485
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	29, 311
支出	
営業費用	25, 505
医業費用	25, 392
給与費	11, 701
材料費	9, 849
経費	3, 738
研究研修費	104
一般管理費	113
営業外費用	168
資本支出	3, 315
建設改良費	779
作 環金	2, 532
その他の支出	4
TO E O E O A E O E O E O E O E O E O E O	28, 988

【人件費の見積り】

期間中総額11,362百万円を支出する。

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基 本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当 するものである。

【運営費負担金のルール】

救急医療等の政策医療経費については、地方独立 行政法人法第85条第1項の規定により算定された額と

長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担 金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

業務実績及び法人の自己評価

(36)予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額

評価 S 当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている

1 予算執行状況

〇年度計画との比較 (単位・百万円)

OR1実績との比較

(単位:百万円) R1執行類 | 増減類 | 増減比

(単位:日月日)				
区分	R2執行額	執行率		
収入				
営業収益	29, 052	101.9%		
医業収益	24, 508	101.3%		
運営費負担金	3, 281			
その他営業収益	1, 263			
営業外収益	331			
運営費負担金	129	100.0%		
その他営業外収益	201			
資本収入	1,509	311.1%		
運営費負担金	0			
長期借入金	485	100.0%		
その他資本収入	1,024			
その他の収入	0			
計	30, 892	105.4%		
支出				
営業費用	25, 357	99.4%		
医業費用	25, 258	99. 5%		
給与費	11,620	99.3%		
材料費	9,858	100.1%		
経費	3, 691	98.7%		
研究研修費	89	85.1%		
一般管理費	99	87.8%		
営業外費用	172	102.5%		
資本支出	5, 272	159.0%		
建設改良費	740	95.0%		
償還金	2, 532			
その他資本支出	2,000	50000.0%		
計	30, 801	106.3%		

KI執行額	增減額	增减比
27, 644	1, 408	5. 1%
24, 067	441	1.8%
3, 253	28	0.9%
324	939	289.8%
345	-14	-4.1%
137	-8	-5.8%
208	-7	-3.4%
1, 120	389	34.7%
0	0	
1, 117	-632	-56.6%
3	1,021	#######
0	0	
29, 109	1, 783	6.1%
	0	
24, 322	1,035	4.3%
24, 194	1,064	4.4%
11,077	543	4.9%
9, 385	473	5.0%
3, 593	98	2.7%
139	-50	-36.3%
128	-29	-22.5%
181	-9	-4.9%
4, 117	1, 155	28.1%
1,607	-867	-54.0%
2, 505	27	1.1%
4	1, 996	49900.0%
28, 620	2, 181	7.6%

中期計画 年 度 計 画

2 収支計画(令和2年度~令和5年度) (単位:百万円)

\\	<u>:日7円)</u>
区分	金額
収入の部	117, 260
営業収益	115, 980
医業収益	101, 072
運営費負担金収益	13, 326
資産見返負債戻入	268
その他営業収益	1, 314
営業外収益	1, 280
運営費負担金収益	449
その他営業外収益	831
臨時利益	0
支出の部	113, 431
営業費用	107, 071
医業費用	106, 788
給与費	45, 854
材料費	37, 619
経費	13, 520
減価償却費	9, 082
研究研修費	713
一般管理費	283
営業外費用	6, 237
臨時損失	123
純利益	3, 829
目的積立金取崩額	0
総利益	3, 829

2 収支計画(令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
収入の部	28, 872
営業収益	28, 579
医業収益	24, 150
運営費負担金収益	3, 281
資産見返負債戻入	94
その他営業収益	1,055
営業外収益	293
運営費負担金収益	129
その他営業外収益	164
臨時利益	0
支出の部	27, 747
営業費用	26, 357
医業費用	26, 242
給与費	11, 695
材料費	9,044
経費	3, 437
減価償却費	1,970
研究研修費	96
一般管理費	115
営業外費用	1, 359
臨時損失	31
純利益	1, 125
目的積立金取崩額	0
総利益	1, 125

業務実績及び法人の自己評価

2 収支報告(令和2年度末現在) (単位:百万円、税抜き)

	1、忧扱さ)
区 分	金額
収入の部	29, 432
営業収益	29, 114
医業収益	24, 476
運営費負担金収益	3, 281
資産見返負債戻入	94
その他営業収益	1, 263
営業外収益	317
運営費負担金収益	129
その他営業外収益	188
臨時利益	0
支出の部	27, 570
営業費用	26, 081
医業費用	25, 979
給与費	11,613
材料費	8, 974
経費	3, 379
減価償却費	1, 930
研究研修費	83
一般管理費	101
営業外費用	1, 474
臨時損失	15
経常利益	1,877
純利益	1,862
目的積立金取崩額	0
総利益	1,862

中期計画 年度計画

3 資金計画(令和2年度~令和5年度)

(単位:百万円) 区分 金額 資金収入 137, 940 業務活動による収入 117, 210 診療業務による収入 101, 233 運営費負担金による収入 13, 775 その他の業務活動による収入 2, 202 投資活動による収入 運営費負担金による収入 その他の投資活動による収入 財務活動による収入 4, 428 4, 428 長期借入金による収入 その他の財務活動による収入 前期中期目標期間からの繰越金 16, 302 資金支出 137, 940 業務活動による支出 103, 799 給与費支出 46,007 材料費支出 41, 439 その他の業務活動による支出 16, 353 投資活動による支出 8,800 固定資産の取得による支出 8,800 その他の投資活動による支出 財務活動による支出 11,038 長期借入金の返済による支出 4, 164 移行前地方債償還債務の償還による支出 6,874 その他の財務活動による支出 次期中期目標期間への繰越金 14, 303

短期借入金の限度額

- 1 限度額 1,000百万円
- 2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な 資金不足への対応

剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設、医療機器の整備費用及び病院施設、医療機器の取得に充てた長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済に充てる。

3 資金計画(令和2年度)

(単位:百万円) 区分 金額 資金収入 45, 653 業務活動による収入 28,826 診療業務による収入 24, 188 運営費負担金による収入 3,410 その他の業務活動による収入 1,228 投資活動による収入 運営費負担金による収入 その他の投資活動による収入 財務活動による収入 485 長期借入金による収入 485 その他の財務活動による収入 前事業年度からの繰越金 16, 342 資金支出 45,653 業務活動による支出 25, 672 給与費支出 11, 765 材料費支出 9,849 4,058 その他の業務活動による支出 投資活動による支出 737 固定資産の取得による支出 733 その他の投資活動による支出 財務活動による支出 2,579 長期借入金の返済による支出 835 移行前地方債償還債務の償還による支出 1,697 その他の財務活動による支出 47 翌事業年度への繰越金 16, 665

短期借入金の限度額

- 1 限度額 1,000百万円
- 2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な 資金不足への対応

剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設、医療機器の整備費用及び病院施設、医療機器の取得に充てた長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済に充てる。

業務実績及び法人の自己評価

3 資金収支(令和2年度末現在)

(単位:百万円) 区分 金額 資金収入 45, 511 業務活動による収入 28,660 診療業務による収入 24, 312 運営費負担金による収入 3,410 その他の業務活動による収入 938 投資活動による収入 24 運営費負担金による収入 24 その他の投資活動による収入 485 財務活動による収入 長期借入金による収入 485 その他の財務活動による収入 前事業年度からの繰越金 16, 342 資金支出 45, 511 業務活動による支出 25, 230 給与費支出 11,610 材料費支出 9,798 その他の業務活動による支出 3,822 投資活動による支出 817 固定資産の取得による支出 815 その他の投資活動による支出 財務活動による支出 2,578 長期借入金の返済による支出 835 移行前地方債償還債務の償還による支出 1,697 その他の財務活動による支出 46

資金繰りは、順調である。

翌事業年度への繰越金

短期借入は行っていない。

【実績(定量的な業績指標)】

経常収支比率(中央病院)

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収益	22,828	23,093	23,757	24,166	25,325	26,683
経常費用	21,725	21,354	21,777	22,435	23,915	24,836
経常収支比率	105.1%	108.1%	109.1%	107.7%	105.9%	107.4%

16,886

経常収支比率(北病院)

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収益	2,845	2,785	2,850	2,694	2,673	2,716
経常費用	2,512	2,584	2,631	2,627	2,557	2,614
経常収支比率	113.3%	107.8%	108.3%	102.6%	104.5%	103.9%

その他業務運営に関する重要事項

1 保健医療行政への協力

県などが進める保健医療行政に積極的に協力すること。

県民の健康の保持及び増進のため、県民を対象と

した公開講座を開催するとともに、疾病予防、治療

法等についての広報活動に努める。

特に、後発医薬品の使用割合の向上に寄与するなど、医療費適正化の推進に協力すること。 また、県民に向けた健康の保持・増進に関する情報提供、普及啓発に努めること。

| 2 法令・社会規範の遵守

県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう法令や社会規範等を遵守するととも こ、これらを確保するための内部統制体制を整備すること。

標 3 積極的な情報公開

運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務運営の改善等の情報発信に積極的に取り組むこと。

4 人事管理

職種ごとに 将来の人事配置を見据え計画的な採用を図るなど、職員構成の適正化に努めること

計画 年 度 計 画 第9 その他業務運営に関する重要事項 第6 その他業務運営に関する重要事項 1 保健医療行政への協力 保健医療行政への協力 山梨県などが進める保健医療行政に積極的に協力 山梨県などが進める保健医療行政に積極的に協力 するとともに、県と連携して医療費適正化を進め するとともに、県と連携して医療費適正化を進め 県立中央病院においては、後発医薬品の規格単位 県立中央病院においては、後発医薬品の規格単位 数量割合85%以上、県立北病院にあっては同割合 数量割合85%以上、県立北病院にあっては同割合 80%以上とする。 80%以上とする。

県民の健康の保持及び増進のため、県民を対象と した公開講座を開催するとともに、疾病予防、治療 法等についての広報活動に努める。

業務実績及び法人の自己評価

(37)保健医療行政への協力

評価 S 当該事業年度における中期計画の実施状況が特に優れている

【実績(定量的な業績指標)】

令和2年度の後発医薬品の規格単位数量割合は、県立中央病院97.5%であり、県立北病院89.3%であった。

後発医薬品の状況		_	_	_	(単	位:品目)	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
増加数	243	57	93	45	5	29	(480%増)
後発医薬品数	466	523	616	661	667	696	(4.3%増)
後発医薬品指数	85.4%	93.1%	94.4%	97.1%	97.1%	97.5%	(0.4P増)

^{*} 準先発薬(昭和42年以前に承認・薬価収載された医薬品)を含む。

後発医薬品の状況	_	_	_	_	(単	位:品目)	
北 病 院	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
増加数	25	17	26	24	21	15	(28.6%減)
後発医薬品数	117	134	160	184	205	220	(7.3%増)
後発医薬品指数	-	-	83.7%	84.6%	88.5%	89.3%	(0.8P増)

^{*} 準先発薬(昭和42年以前に承認・薬価収載された医薬品)を含む。

【実績(その他の取組状況)】

- 中央病院では、がん診療連携拠点病院、三次救急医療を担う高度救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす 総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院、エイズ治療中核拠点病院、新型コロナウイルス感染症重点医療機 関等として県の保健医療政策に係る重要施策に貢献した。
- 北病院では、精神科救急医療体制の24時間化における精神科救急受診相談センター業務の一部を担うとともに常時 対応型病院として、また、医療観察法の指定入院医療機関等として、県等の保健医療に係る重要施策に貢献した。
- 県が主催する各種委員会等へ職員を派遣した。

(主なもの)

COVID-19入院調整専門家会議 要保護児童対策地域協議会

県看護職員確保対策連絡協議会

精神医療審査会

精神科救急医療事業連絡調整委員会

- ・ 令和2年10月に県精神保健福祉センターからの依頼により、自殺再企画防止のための支援関係者研修会の講師とし て、医師・精神保健福祉士を派遣した。
- 甲府地区の初期救急における深夜帯診療が中止されたため、平成28年度から二次救急当番日には、初期救急の患 者を緊急避難的に受け入れている。さらに、一部の二次救急病院の受入れに支障が出ているため、令和2年度は、これ まで以上に当番日を引き受けた。(前述P8)

— 57 **—**

計画	年 度 計 画	業務実績及び法人の自己評価
		単位:人)
め、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとと もに、倫理委員会によるチェック、内部監査の実施ともに、倫	記範の遵守 院としての公的使命を適切に果たすたをはじめとする関係法令を遵守すると理委員会によるチェック、内部監査のじて、職員の行動規範と倫理を確立す	評価 B 当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である ・ 職員のコンプライアンスの向上については、病院内の研修会等で周知を徹底し、職員全員一丸となり法令、社会規範の遵守に努めた。 ・ 倫理委員会を開催し、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行った。

中期計画	年 度 計 画
3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。	 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組むしている「やまなし医療最前線」を活用し、県立病院機構の取組を積極的に発信していく。

業務実績及び法人の自己評価

- 令和3年2月に中央病院、北病院の相互内部監査を実施し、指摘事項については改善計画を作成し、治験受託研究に 係る調達方法を院長決裁にするなどの措置を講じた。
- ・ 令和3年1月に県女性相談所長による「DVの基礎知識と医療機関に求められる対応」について、研修会を開催し、62 名が参加した。
- ・ 研究機関における公的研究費の管理監査のガイドラインに基づくコンプライアンス対策として、日本学術振興会運営のE ラーニングにより、4名の研究者が履修した。また事務職向けの研修も7名が受講した。

(39)積極的な情報公開

評価

当該事業年度における中期計画の実施状況が順調である

- ・ 病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設し、評価委員会の評価、年度計画や決算状況、理事会の 議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容、採用情報等も掲載し、積極的な情報公開に取り組んだ。
- 各診療科の活動、診療実績、その治療成績を病院のホームページに掲載した。
- ・ 新型コロナウイルスに係る情報など、県民が知りたい情報を随時提供することにより、ホームページの閲覧数は、前年度と比べて12.7%増の130,225件/月と大幅に増加している。
- ・ 中央病院・北病院の医師等に親しみを覚え理解を深めてもらうため、特定疾患の治療方法等をわかりやすく解説する 「やまなし医療最前線」や院内感染予防に係る患者さんへのお願い等の「医療広告」を山梨日日新聞に毎月2回(第2、第 4木曜日)掲載した。

やまなし医療最前線

掲載日	掲載テーマ
R2.4.9	"奇跡の生還(6)" 進行性の肺がん 難手術経て4年 血管形成術 日常に支障なし
R2.4.23	新院長、コロナ猛威下で就任 長期戦へ医療の質確保
R2.5.14	職場環境充実 看護職員が大幅増 患者ケアにも好影響
R2.5.28	"奇跡の生還(7)" 狭心症から不整脈 倒れた69歳 除細動器で日常取り戻す
R2.6.11	"奇跡の生還(8)" 膀胱がん 手術困難なほど進行 投薬治療が効果、摘出に成功
R2.6.25	"奇跡の生還(9)" 10万人に1人 特殊な脳出血 早急な手術 リハビリで回復
R2.7.9	"奇跡の生還(10)" 直腸せん孔 度重なる危機 夫や医師の励まし救いに
R2.7.23	"コロナとの闘い(1)" 院内感染防止を徹底 リスク減らし診療を継続
R2.8.13	"コロナとの闘い(2)" クルーズ船感染症受け入れ 万全の対策で高難度処置
R2.8.27	"コロナとの闘い(3)" 人工心肺装置「ECMO」増設 人材生かし技術底上げ
R2.9.10	"コロナとの闘い(4)" 自施設でPCR検査 8千件超 感染、治療効果正確に把握
R2.9.24	"コロナとの闘い(5)" 抗原検査「定量」検査運用を開始 精度アップ治療迅速に
R2.10.8	"コロナとの闘い(6)" 全自動PCR機器で迅速判別 インフル同時流行に対応
R2.10.22	"コロナとの闘い(7)" 冬の発熱患者増へ体制整備 かかりつけ医と連携強化
R2.11.12	"コロナとの闘い(8)" 小俣政男理事長に聞く マスクしっかり、換気も
R2.11.26	"きれいに早く(1)" 脳動脈瘤にコイル塞栓術 開頭せず手術時間も短縮
R2.12.10	"きれいに早く(2)" ぼうこう摘出 ロボット活用 傷小さく 出血、痛み軽減
R2.12.24	"きれいに早く(3)" 自覚乏しく最難治 膵臓がん 超音波内視鏡で早期発見
R3.1.14	"きれいに早く(4)" 甲状腺がんの進行止める「分子標的薬」で狙い撃ち
R3.1.28	"きれいに早く(5)" 麻酔の手法 全身と局所を併用 痛み軽減早期回復に効果
R3.2.11	"きれいに早く(6)" CT参照 がん狙い撃ち 放射線照射回数減、負担軽く
R3.2.25	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
R3.3.11	"症状に潜む(2)" 息切れ数日続くなら受診 肺に原因 がんの恐れも
R3.3.25	"症状に潜む(3)" 胃の痛み 膵臓がんの可能性 体重減、黄疸過小評価せず

- ・ 令和元年度の当院の診療科・部門別業績評価をまとめた山梨県立中央病院年報を作成し、全国の主要な病院等27 9ヶ所に配布した。
- 令和2年7月に医師・病院と患者をつなぐ医療検索サイトであるメディカルノートに、中央病院医師のプロフィール記事を掲載した。

中期計画

年 度 計 画

4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第7条で定める事項

(1)施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、	総額	前期繰越利
医療機器等整備	8,800百万円	益、国・県補
		助金、長期借
		入金等

(2)人事に関する計画

政策医療の的確な提供や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、要員計画を作成し、適切な人事管理を行う。

(3) 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用又は病院施設、医療機器の取得に充てた長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済に充てる。

4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第7条で定める事項

(1)施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、	総額	前期繰越利
医療機器等整備	3,147百万円	益、国・県補
		助金、長期借
		入金等

(2) 人事に関する計画

政策医療の的確な提供や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、要員計画を作成し、適切な人事管理を行う。

(3) 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用又は病院施設、医療機器の取得に充てた長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済に充てる。

業務実績及び法人の自己評価

(40)山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第7条で定める事項

評価

当該事業年度における中期計画の実施状況が優れている

・ 繰越積立金、長期借入金等を財源として、病院の施設及び設備の整備を実施した。

【中央病院】

施設整備・改修 5, 288万円 医療機器 60, 901万円 ソフトフェア 382万円 合計 66, 571万円

【北病院】

施設整備・改修1,179万円医療機器4,283万円車両0万円ソフトウエア0万円合計5,462万円

中期計画の医療機器の整備状況

(単位:万円)

一为1000000000000000000000000000000000000		12.73 17			
中央病院	購入理由	金額	契約	執行	入札方法
ベッドウォッシャー	劣化による更新	4,785	R2	R2	一般競争入札
生体情報モニタリングシステム	劣化による更新	3,520	R2	R2	一般競争入札
ベッド	劣化による更新	2,189	R2	R2	一般競争入札
超音波診断装置	劣化による更新	2,310	R2	R2	一般競争入札
閉鎖式保育器	劣化による更新	1,133	R2	R2	一般競争入札
多用途透析用監視装置	劣化による更新	1,571	R2	R2	一般競争入札
超音波診断装置	劣化による更新	1,430	R2	R2	一般競争入札
開放式保育器	劣化による更新	1,139	R2	R2	一般競争入札
人工呼吸器	新規購入	5,098	R2	R2	随意契約
人工呼吸器	新規購入	1,705	R2	R2	随意契約
搬送用人工呼吸器	新規購入	1,760	R2	R2	随意契約
人工肺	新規購入	2,200	R2	R2	随意契約
環境封じ込めユニット	新規購入	1,320	R2	R2	随意契約

中期計画の医療機器の整備状況

北病院	購入理由	金額	契約	執行	入札方法
一般X線撮影フラットパネルシステム	劣化による更新	1,969	R2	R2	一般競争入札

施設整備・改修(主なもの) (単位:万円)

中央病院	R2実績額	工事期間
通院加療がんセンター増床改修	341	R2.8~R2.9
外来トイレ改修(和便式から洋便式へ)	462	R3.3~R3.3

北病院	R2実績額	工事期間
受水槽補修工事	245	R2.6~R2.6
防災設備改修工事	172	R2.6~R2.6

中期計圖 - 政策應檢令(看號即3回 指令数分) - 通度				
(若護師3回 ・	中期計画	年 度 計 画		
接用者数の地 ・			· 政	策医療を
電機 所			1	
東 別			1	
診療及科針 ・			<u>菜</u> 蹈	<u>利</u> 師
作業後法士 担議原理学士 接触回答注 通路 日本			<u>彰</u>	<u>疹放射線技</u> 理栄養士
機能別様工学社 地体保健社 心理 社会福祉工 企業 を 会計 ・ 職員 数 は ・ 職員 数 は ・ で 動医師 ・ 事務医師 ・ 事務医師 ・ 事務医師 ・ 事務医師 ・ 事務医 ・ 事務と ・ 事務と ・ 平成30年 ・ 平成30年 ・ 平成30年 ・ 平成30年 ・ 平成30年 ・ 中成30年 ・ 中成30年 ・ 市務 ・ 中成30年 ・ 市場か ・ 中成30年 ・ 市場か ・ 中成30年 ・ 市場か ・ 市場か ・ 市場か ・ 市場が ・ 市場が			竹	F業療法士
精神保健社社 ・ 理			袳	能訓練士
対象 現			程	青神保健福祉
			<u>社</u>	t会福祉士 R健師
会計 ・ 職員数は、 ・ 機構職員数の			技	技術職 員
機構職員数の			<u>初</u>	行 究 員 合計
常動医師			ı	
原放 東女医 非常動医師 研究員 医療技術職 有護職 主教職 主教職 主教職 主教職 主教			1	
研究員 医療技術職 有護職 技術職 専門員 看護職 事務職 専門員 看護職 事務職 専門員 看護職 事務職 専門員 看護職 事務動 企				<u>医師</u> 専攻医
看護職 事務職 事務職 事務職 事門員 看護職 事門四手: 事常動・臨 で ・ 平成30年度 ・ 門研修基幹院 ログラムに積・ 新専門医制度の 基 ・ 中央病院 設 ・ 北病院 北病院				非常勤医師 研究員
技術職 専門員 看護助手・			<u></u> :	看護職
看護助手: 上			<u></u>	技術職
・ 平成30年度門研修基幹施口グラムに積 新専門医制度の 基幹 山梨県立幹中央病院設 北病院 北病院			1	看護助手•排
ログラムに積が 新専門医制度の 基幹施 山梨県立 中央病院 北病院 連 山梨大学 携 医学部 施 附属病院 設 マの他				
新専門医制度の基 山梨県立 中央病院 池 北病院 北病院 連 山梨大学 医学部 附属病院 設 イの他			門研	成30年度 修基幹施 ニノニ種
基				
設 北病院 連 山梨大学 携 医学部 施 附属病院 この他			新専	門医制度の
設 北病院 連 山梨大学 携 医学部 施 附属病院 この他			基	山梨県立
連 山梨大学 携 医学部 施 附属病院 設 その他			施	
携 医学部 施 附属病院 設 その他				467内形
Manage			堆	医学部
			施設	附属病院
合計				
l l				合計
			堆	医学部 附属病院 その他
l I				
1				

業務実績及び法人の自己評価

政策医療を着実に実施するため、必要な人員を確保できるよう採用試験を複数回実施した。 (看護師3回、医療技術者2回、事務2回、技術職1回)

採用者数の状況	_				_		単位:人)
	H27. 4	H28. 4	H29. 4	H30. 4	H31. 4	R2. 4	R3. 4
看 護 師	60	54	62	78	87	84	64
薬 剤 師	6	8	4	3	4	6	2
臨床検査技師	2	3	2	3	2	3	1
診療放射線技師	1	1	1	1	1	3	1
管理栄養士	1	0	0	1	0	2	1
理学療法士	1	3	0	0	1	1	3
作業療法士	0	2	0	2	0	1	2
言語聴覚士	0	1	0	1	0	0	1
視能訓練士	1	0	0	0	0	0	0
臨床工学技士	1	1	3	2	4	3	2
精神保健福祉士	2	2	0	1	1	1	1
心理	1	0	3	0	1	0	1
社会福祉士	0	0	0	2	0	0	0
保健師	0	0	0	1	1	0	0
事務職員	0	4	4	4	5	1	4
技術職員	3	3	1	1	0	0	1
研 究 員	0	0	0	0	0	0	0
合計	79	82	80	100	107	105	84

職員数は、前年度と比べて5.1%増、機構発足時と比べると52.1%(568人)増加し、1,659人となった。

機構職員数の推移(4)	11日現在)					(単位:人)	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	差引	•
常勤医師	187	194	196	199	204	216	231	15	(6.9%増)
医師	125	124	127	127	134	140	134	Δ6	(4.3%減)
専攻医•研修医	62	70	69	72	70	76	97	21	(35.5%増)
非常勤医師	4	3	5	5	3	3	4	1	(33.3%増)
研究員	1	1	1	1	1	1	1	0	(増減なし)
医療技術職	157	171	177	188	190	194	203	9	(4.6%増)
看護職	689	690	709	740	783	838	855	17	(2.0%増)
事務職	34	35	37	39	40	41	43	2	(4.9%増)
技術職	7	9	9	9	10	8	9	1	(12.5%増)
専門員	14	16	25	27	33	27	32	5	(18.5%増)
看護助手·技労職	19	19	18	16	14	14	12	Δ2	(14.3%減)
非常勤•臨時職員	213	222	217	220	223	237	269	32	(13.5%増)
合計	1,325	1,360	1,394	1,444	1,501	1,579	1,659	80	(5.1%増)

・ 平成30年度より新専門医制度が開始され、中央病院では、内科、外科、救急科、総合診療科、整形外科、小児科の専門研修基幹施設として専門研修プログラムを作成している。また、その他の科では連携施設として、他施設の専門研修プログラムに積極的に協力しており、専攻医の専門医資格取得を人的及び物的に支援している。(前述P34)

新専門医制度の専攻医研修状況

			1年目 2年目				3年目		4年目	総計		
基	山梨県立		内科		内科 5		内科		内科 2		内科	7
幹	中央病院	2	外科 1	6	外科 1	1	外科 1	3	外科	12	外科	3
施	十大州阮		救急科 1		救急科		救急科		救急科 1		救急科	2
設	北病院		精神科		精神科	1	精神科 1		精神科	1	精神科	1
			内科 1		内科 6	i	内科		内科 2		内科	9
			小児科 1		小児科		小児科 1		小児科		小児科	2
連	山梨大学		皮膚科		皮膚科		皮膚科 1		皮膚科		皮膚科	1
携	医学部	3	耳鼻咽喉科 1	7	耳鼻咽喉科	5	耳鼻咽喉科	4	耳鼻咽喉科	19	耳鼻咽喉科	1
施	附属病院		眼科		眼科		眼科 1		眼科		眼科	1
設			整形外科		整形外科		整形外科 2		整形外科		整形外科	2
			麻酔科		麻酔科 1		麻酔科		麻酔科 2		麻酔科	3
	その他	3		3		5		1		12		
	合計	8		16		12		8		44		